						在	留	期	間	更	新	許	可	申	請	書					
	法	務	大	臣	殿														写	真	
		国管理 と申請			民認;	定法	第21	条第	2項の	り規グ	定に基	甚づき	š, V	えのと	とおり	の在	留期間	間	<del>7</del>	具	
1	玉	籍•	地	域							2	三年月	日			年		L 月		日	
3	氏	名								_											
4 6	性職	別業		男・	ζ.			7	本国	国に	5 酉 おける	2偶者		<b>「無</b>		有	· #	<b></b>			
8	住居	引地																			
9	電話	舌番号	<u></u>									携帯	電話	番号							
10	旅券	\$ (	_ 1)番	号							(2)	有効	朝限				年		月		日
11	現に	こ有す	トるを	王留賞	译格								7	在留	期間						
	在督	習期間	目の洞	よ プロ	-			年		月		日									
12	在督	冒力ー	- ド看	昏号	-																
13	希望	望する	5在晉	習期間	-			(省	F查0	D結り	果によ	こって	 希望	星の其	期間と	こな	らない	い場合	合があ	りま	す。)
14	更新	折の理	里由		=																
15		尾を理 具体			5処2	分を	<u></u> 受け	たこ	との	有無	(日本	宝国外	によ	おける	5 t o	)を1	含む。	)	) • 4	<b>***</b>	
16													を記	己入し	してく	くだ	さい。	) •			
続	丙		氏	名		生	年月	日	国籍地		同居 有	景の無							7 ー E者証		
											有·										
						<u> </u>					有•										
											有•										
						-					有・  有・										
											有•										

(注) 裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。

備考 申請人等作成用2から4,所属機関等作成用等1から4は,在留目的に従って,次の様式を使用してください。

T	請人等作成用2から4,所属機関等作成用等1から4は,在留目的に従って 在留目的	例	申	請人领	使. 等作成		る申請書 所属機関等作成用等			
			1	2	3	4	1	2	3	4
1	短期滞在	親族訪問,短期商用	0	Н	_	_	_	_	_	_
2	大学等において高度の専門的な能力を有する人材として研究,研究の指導又は教育に従事すること(※)	大学教授	0	I	I		I			
	大学等における研究の指導又は教育等		U	1	1		1			
	中学校、高等学校等における語学教育等	中学校の語学教師								
	収入を伴う芸術上の活動	作曲家,写真家								
3	収入を伴わない学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・技芸の研究・修得	茶道、柔道を修得しようとする者	0	Ј	J	_	Ј	_	_	_
4	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動	司教,宣教師	0	K	_	_	K	_	_	—
	外国の報道機関との契約に基づく報道上の活動	新聞記者、報道カメラマン								
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して研究活動に従事すること	外資系企業の研究者								
5	日本にある事業所に期間を定めて転勤して高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(※)	外資系企業の駐在員	0	L	_	_	L	_		_
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して専門的技術等を必要とする業務に従事すること									
	高度の専門的な能力を有する人材として事業の経営又は管理に従事すること(※)	企業の社長、取締役、部長								
6	事業の経営又は管理		0	M	_	_	M	_	_	-
		고노라 HB IS LIV HB · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
	高度の専門的な能力を有する人材として研究,研究の指導又は教育に 従事すること(2に該当する場合を除く。)(※)	政府関係機関,企業の研究者								
	契約に基づき収入を伴う研究を行う活動									
	高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(5に該当する場合を除く。)(※)								_	
7	自然科学若しくは人文科学の分野の専門的技術若しくは知識を必要とする業務又は外国の文化に基盤を有する思考等を必要とする業務 に従事すること		0	N	_	_	N	N		_
	介護又は介護の指導を行う業務に従事すること	介護福祉士								
	熟練した技能を要する業務に従事すること	外国料理の調理師,スポーツ指導 者								
	特定の研究活動,研究事業活動,情報処理活動	指定された機関の研究者・情報処 理技術者								
	本邦の大学・大学院で修得した知識及び高い日本語能力を活用した業務に従事すること	業者								
	特定技能雇用契約に基づいて相当程度の知識又は経験を必要とする 技能を要する業務に従事すること	特定技能外国人								
8	特定技能雇用契約に基づいて熟練した技能を要する業務に従事すること		0	V	V	_	V	V	V	V
0	興行	歌手、モデル	0	0	0	0				
	技能実習	技能実習生	0	Υ	—	—	<u> </u>			
	勉学	留学生	0	Р	Р	_	Р	Р		_
12	研修	実務研修を行わない研修生,公的 研修を行う研修生	0	Q	_		Q	Q	Q	_
	商用・就職を目的とする者,文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること 特定の研究活動等を行う者の扶養を受けること									
13	EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること		0	R	_	_	R	_		_
	本邦大学卒業者としての活動を行う者の扶養を受けること									
14	日本人、永住者等との婚姻関係、親子関係等に基づく本邦での居住	日本人の配偶者	0	T	T	_	—	_		-
15	上記以外の目的(1)	外交、公用、弁護士、公認会計士、 医師、家事使用人、ワーキング・ ホリデー、アマチュアスポーツ選 手、インターンシップ、EPA看護 師・介護福祉士、EPA看護師候補 者・介護福祉士候補者、EPA就学介 護福祉士候補者、日系四世	0	U	U	U	U	U		_
	上記以外の目的(2)	医療活動,起業活動	0	U	U	U			_	
	リアー・ハマル 中共(ボナヤ)アムハマケルこしよりが発したドマーエリ									

## 申請人等作成用2 H(「短期滯在」)

	滞在目的					, les II, et l	
			目商用(商談,業務連約				
	] 日本文化	どの習得(柔)	道,剣道,空手,茶道	鱼,生花等) □	】 勉学(日本語	語,コンピュ	ーター等)
	〕 見学・祷	察	□ 研修	□ その他(			)
18	これまでの	訪問先・活	動内容				
19	今後の訪問	見先・活動内	1容				
20	出国予定年	月日	年		B		
21	航空券所持	ずの有無	有・無 予	・約済の場合の係	<del></del> 更名		
22	所持金額(	現金,トラ <sup>、</sup>	ベラーズチェック等)				
	代理人(法) 1)氏 名	定代理人に	よる申請の場合に記え	入) (2)本人とのB	<b>月</b> 係		
(	— 3)住 所			-			
	電話番号	÷		携帯電話番号	<u>1.</u> 7		
			相違ありません。 名/申請書作成年月	日	年	月	日
₽ L	」,署名する	こと。	こ記載内容に変更が生 計人(法定代理人)が自		請人(法定代理	里人) が変更箇	所を訂正
	取次者						
(	1)氏 名		(2	2)住 所			
(	3)所属機関 <sup>。</sup>	等(親族等に	こついては,本人との	関係) 電	話番号		

こと。	たる勤務場所の所在地及び電話番号を記	亡載す
(1)名称		
所在地	電話番号	
((2)及び(3)は、稼働先が複数ある場合に記入)		
(2)名称		
所在地	電話番号	
(3)名称		
所在地	電話番号	
18 最終学歴		
(1)□本邦 □外国		
(2)□大学院(博士)□大学院(修士)□大学		ζ
□高等学校 □中学校 □そのf (3)学校名 (4)卒		日
		_
19 専攻・専門分野 (1975年) (1		
(18で大学院(博士)〜短期大学の場合)		
□法学 □経済学 □政治学 □商学 □経営学		学
□心理学 □教育学 □芸術学 □その他人文・	社会科学( )	
□理学  □化学  □工学  □農学   □	水産学 □薬学 □医学 □歯学	
□その他自然科学( )□体育学	□その他( )	
(18で専門学校の場合)		
□工業 □農業 □医療・衛生	□教育・社会福祉 □法律	
□商業実務    □服飾・家政   □文		
20 職 歴(外国におけるものを含む)		
7. 선 구.	入社 退社 数数4.5	
	<b>数</b> 数 数 为 元 名	
年   月   年   月	年   月   年   月	称
	!	称
		称
		称
		称
(21から23までは「教育」での在留を希望する場合	合に記入)	称
	今に記入)	称
**************************************	今に記入) 年	称
21 教育に係る免許の有無 有・無	年	称
<ul> <li>21 教育に係る免許の有無 有・無</li> <li>22 教育しようとする科目に係る実務経験年数</li></ul>	年	
<ul><li>21 教育に係る免許の有無 有・無</li><li>22 教育しようとする科目に係る実務経験年数</li></ul>	年	
<ul><li>21 教育に係る免許の有無 有・無</li><li>22 教育しようとする科目に係る実務経験年数</li></ul>	年	
21 教育に係る免許の有無 有・無 22 教育しようとする科目に係る実務経験年数 —	年	

申請人等作成用3 I(「高度専門職(1号イ)」・「教授」・「教育」)

24 代理人(法定代理人による申請の場合) (1)氏 名		、との関係		
(3)住 所				
電話番号	携带	<b>持電話番号</b>		
以上の記載内容は事実と相違ありま申請人(法定代理人)の署名/申請書		年	三月	日
注意 申請書作成後申請までに記載内容に を訂正し、署名すること。 申請書作成年月日は申請人(法定代)			定代理人)カ	ぶ変更箇所
<ul><li>※ 取次者</li><li>(1)氏 名</li></ul>	(2)住 所			
(3)所属機関等(親族等については,	 本人との関係)	電話	番号	

17 勤務:	先又は活動	動先							
(1)名科	<b>T</b>		支店	<ul><li>事業</li></ul>	と で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	研究	宝名		
	- 算教員氏名 <sup>-</sup> る場合に		<u></u> い学術上の	活動	を行	うたる	めに	「文化活動」での	——— 在留を希
(2)所在	 E地				(3	) 電話	番号		
, ,	長術」での	在留を希望する		写古	<u>_</u>	口类	任学 (	指導)・写真家(	₩/运
口音	楽家・舞・	音型家(1日等) 台芸術家 □音 での在留を希盲	楽家(指導)						)
□芸行	術上の活動	動(						)	
□学	術上の活動	動(						)	
□我沒	が国特有の	の文化又は技芸	についての	)専門	的な	研究	(		)
□専∣	門家の指導	尊を受けて我が	国特有の文	化又	は技	芸を何	修得。	する活動(	)
19 経 』	歴(外国に	おけるものを含	含む)						
始期	終期	経歴			期		·期	経歴	
年月月	年月			年	月	年	月		
(2017 [	サル活動	での在留を希	切する坦ク	いま	<b>ス)</b>				
20 滞在	費支弁方法	去	主りの勿口	Г (⊂ п∟					
□本人		·月平均支弁額	円	<b>□</b> 7	主外紅	圣費支	京弁者	負担	円
□在日	—— 経費支弁	 者負担	<u>_</u>	円			]奨学	· 金	円
口その位	他		円						
(2)送金	 と・携行等								
	からの携行			円	□外国	国から	の送	·金	円
(携行者	Í		携行時期			)	) □ そ	<u></u> の他	——
									<u> </u>

申請人等作成用3 J(「芸術」·「文化活動」)

21 代理/(1)氏	人(法定代理人による 名	お申請の		人との関係			
(3)住	 所						
電話	番号		携	帯電話番号			
	記載内容は事実と相 法定代理人)の署名		-				
					年	月	日
<u></u>	申請書作成後申請ま 更箇所を訂正し,署 申請書作成年月日は	名するこ	- と。			法定代理	人)が変
※ 取次ネ	 者						
(1)氏	名		(2)住 所				
(3)所属	機関等(親族等につ	いては,	_ 本人との関係)	電話者	番号		

申請人等作成用2 K(「宗教」)

	1)名ā 2)所ā	_				(3) 雪	話番	<u></u>		
(	<i>4) [</i> 7] 1	工地				の一甲	前笛	Þ		
18 ₹	活動っ含む		宗教沿	活動に付随する活動(	 語学教育	うなど	`) も彳	<u>ー</u> うう場合	には、当該活動	<u></u> 動の内容
19 (	 派遣 1)名	元団 称	体							
(	2)所	生地								
20	職	歴(タ		おけるものを含む)						
入	.社	退	:社	勤務先名称	入	社	退	社	勤務先名	称
年	月	年	月		年	月	年	月		
	ļ		ļ							
	<u> </u>									
21 (	代理 1)氏		去定代理	<b>2</b> 人による申請の場合			人と	の関係		
(	3)住	_ 所								
	電	括番号	<u></u>				帯電	話番号		
r)	160	\ <del>=</del> 1=±\	・	 事実と相違ありません	<u> </u>			_		
_				、)の署名/申請書作品	- 0					
								年	月	日
	注意									
を	と訂正	Ŀί,	署名す	までに記載内容に変見 ること。 は申請人(法定代理人					去定代理人) が 🤋	変更箇所
<b>*</b>	取次	·								
	1)氏			(	(2)住 j	折				
(	3)所月	_ 属機 [	関等(親	族等については,本 <i>。</i>	人との関	_ [係)		電話番	<del>号</del>	
`					//	/		_,,, ,	-	

申請人等作成用2 L(「高度専門職(1号ロ)」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤」)

17 勤務先又は活動先										
(1)名称	支	店・事業所	名							
(2)所在地		(3)電記	 舌番号							
 18 派遣元会社若し (1)名 称										
(2)所在地										
19 派遣元会社又は[										
□親会社	□親会社    □子会社    □本部・本店									
□支部・支店	□その他(			)						
20 職 歴(外国にお	けるものを含む)									
入社     退社       年     月       年     月	勤務先名称	入社 年 月	退社 年 月	勤務先名称						
		<del></del>								
21 代理人(法定代理 (1)氏 名	!人による申請の場合に		人との関係							
(3)住 所										
電話番号		携持	帯電話番号							
	事実と相違ありません。									
	、)の署名/申請書作成年	<b>F</b> 月日								
			年	月 日						
	までに記載内容に変更が	が生じた場合	合,申請人(法)	定代理人)が変更箇所						
を訂正し、署名する	- 0	** 白 罒 トット	- 1							
中請書作成年月日	は申請人(法定代理人) <i>カ</i> 	19日者する。 	_							
※ 取次者 (1)氏 名	(2)	住所								
			電話番号	<u> </u>						
(3)所属機関等(親族等については,本人との関係) 電話番号										

17 勤務先 (1)名称	支店・事業所名
(2)所在地	(3)電話番号
	□大学院(修士) □大学 □短期大学 □専門学校 □中学校 □その他( ) (4)卒業年月日 年 月 日
□語学 □社会 □ 日本会 □ 日本	A学     □政治学     □商学     □経営学     □文学       A学     □歴史学     □心理学     □数育学     □芸術学       A学     □ 理学     □化学     □工学       □水産学     □ 医学     □ 歯学       )     □体育学     □その他(     )
□工業 □農 □商業実務	世 □医療・衛生 □教育・社会福祉 □法律 □服飾・家政 □文化・教養 □その他( ) 型についての実務経験年数 年 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
入社     退社       年月年月	勤務先名称     入社     退社     勤務先名称       年月年月     年月
22 代理人(法定代理人(1)氏 名	による申請の場合に記入) (2)本人との関係
(3)住 所	<del></del>
電話番号	携帯電話番号
以上の記載内容は事3 申請人(法定代理人)の	Eと相違ありません。 つ署名/申請書作成年月日 年 月 日
を訂正し、	後申請までに記載内容に変更が生じた場合,申請人(法定代理人)が変更箇所 署名すること。 F月日は申請人(法定代理人)が自署すること。
<ul><li>※ 取次者</li><li>(1)氏 名</li><li>(3)所属機関等(親族</li></ul>	(2)住 所 (2)住 所 電話番号

申請人等作成用2 N(「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等),(本邦大学卒業者)」)

17 勤務先 (1)名称											
(2)所在地		;)	3) 電話番号	-							
(1)□本邦 (2)□大学院(†	護業務従事者の場合は本邦の □外国  博士) □大学院(修士) □中学校	□大学	□短期大学	学 □専門学校							
□法学 [ □語学 [ □その他人文 □農学 [ □その他自然和 (18で専門学校 □工業 [ □商業実務	博士) 〜短期大学の場合) □経済学 □政治学 □社会学 □歴史学 ・社会科学( ) □水産学 □薬学 □科学( ) □体育学 □の場合) □農業 □医療・衛生 □服飾・家政 □  「所者資格又は試験合格の有無	□心理学 □理学 □医学 □介護福 注 □教 文化・教養 □	□教育学 □化学 □歯子 吐 □会祀 育・社福祉	□工学 他( ) i祉 □法律 □その他(	)						
	におけるものを含む)		T								
入社     退社       年     月     年		入社 年 月	退社 年 月	勤務先名称							
22 代理人(法定 (1)氏 名 ————————————————————————————————————	  代理人による申請の場合に記		<u> </u> の関係								
電話番号		携帯電	話番号								
	 	<del>一</del> <sup>三</sup> 月日	_	年 月	日						
署名すること。	情までに記載内容に変更が生 ∃は申請人(法定代理人)が自		請人(法定何	弋理人)が変更箇所を訂正	El,						
※ 取次者 (1)氏 名	(2	2)住 所									
(3)所属機関等	(親族等については,本人と	の関係)	電話番号	<del></del>							

17 特定技能所属機関 (1)氏名又は名称	
(2)住所(所在地)	電話番号
18 技能水準	
□分野別運用方針に定める評価方法による証明	
□試験による証明	
合格した試験名	受験地
	□日本国内
	□日本国外(国名 <u>:</u> )
	□日本国内
	□日本国外(国名 <u>:</u> )
□その他の評価方法による証明	
□技能実習2号を良好に修了	
19 日本語能力(「特定技能1号」での在留を希望	する場合に記入)
□分野別運用方針に定める評価方法による証明	
□試験による証明	
合格した試験名	受験地
	□日本国内
	□日本国外(国名 <u>:</u> )
	□日本国内
ロフの地の部(ボーン・コートフライア・カートン・ファート	□日本国外(国名 <u>:</u> )
□その他の評価方法による証明	
□技能実習2号を良好に修了 20 良好に修了した技能実習2号(上記18, 19にお 記入) (1)職種・作業(技能実習法施行規則別表第2の職 職種	いて技能実習2号を良好に修了を選択した場合に な
 良好に修了したことの証明	<del></del>
□3級の技能検定又はこれに相当する技能	ミ実習評価試験の実技試験の合格による証明
□実習状況に関する書面による証明	
(複数ある場合には(2)に記入)	
(2)職種・作業(技能実習法施行規則別表第2の職	<b>機種・作業を記入)</b>
職種	作業
□実習状況に関する書面による証明	

22 特定技能雇用基	契約に係る保証金の徴収その個	也財産管	き理り	又は遠	約金	等の支払	契約の有無			
有(徴収又は管理	機関名:	徴収	金額	又は	管理則	才産:	)	• 無		
23 特定技能雇用	契約に係る申込みの取次ぎ又	は外国に	にお	ける	活動的	準備に関す	る外国の機	関への		
費用の支払につい	<b>いて,その額及び内訳を十分</b> [	こ理解し	して1	合意し	てい	ることの	有無(当該費	用の支		
払がある場合に言	記入)									
有(外国の機関名	支払	額(日本	三円	こ換算	〔):糸	勺	円	)・無		
24 国籍又は住所を	を有する国又は地域において気	定められ	ιる,	本邦	で行	う活動に関	関連して遵守	すべき		
手続を経ている。	ことの有無(当該手続が定めら	れてい	る場	合に	記入)		有。	無		
25 本邦において知	定期的に負担する費用について	て,対価	の内	容を	十分に	こ理解して	合意してい	ること		
の有無(当該費用の負担がある場合に記入) 有・無										
26 技能実習によっ	って本邦において修得,習熟又	は熟達	した	技能	等のス	本国への移	多転に努める	ことの		
有無(技能実習の	在留資格をもって在留してい	たこと	があ	る場	合でる	あって,「タ	特定技能2号	」での		
在留を希望する場	場合に記入)						有。	無		
27 申請人につき	特定産業分野に特有の事情に	鑑みて	告示	で定	められ	ιる基準に	適合してい	ること		
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	が定められている場合に記入	.)					有。	無		
	:おけるものを含む) 	T - 1		\ H						
入社 退社	勤務先名称	入社			社	ţ	勤務先名称			
年月年月		年	月	年	月					
29 代理人(法定代	 は理人による申請の場合に記入	.)								
(1)氏 名		(2) 本	く人と	との関	係					
(a) A: ===		-								
(3)住 所										
電話番号		抄	<b>等帯</b> 電	<b>電話</b> 番	号					
11. の割料由党	よ事字 1. 担告 たいよ は /	-								
	は事実と相違ありません。 !人)の署名/申請書作成年月 [	3								
		7				年	月	日		
	成後申請までに記載内容に変 <b>身</b>	更が生じ	じた場	易合,	申請。	人(法定代	理人)が変更	箇所を		
***	署名すること。 成年月日は申請人(代理人)が自	白型オス	ζ <u>-</u> ·	L						
T 明 百   F /-	以十万日は中明八(八年八)が1	コイロック		<b>-</b> 0						
※ 取次者	(2) (2)									
(1)氏 名	(2)住 所									
(3)所属機関等(新	親族等については,本人との関	関係)			電話	舌番号				

17	, . , <del>-</del>	口禾に	口挂名	□ Z 1/4 (	
18	□雇用 職種等	□委任	□請負	□その他(	,
	(1)職種		.1. > \BLD 1 ~	·亚日子二月 /1 _ 2	
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		番号を記入(1つの して番号を記入(	′ ′
	(2) 興行又は芸能		見」がり選扒	,して留りて記入(	(多数) <b>基</b> (八)
	□歌謡	□舞踊	□演奏		□演劇
	□演芸 □商業用写直の排	□スポーツ 最影 □商業問		等の宣伝 録音等 □その	
19	活動内容詳細	吸形 □[町木/]	1		, in ( )
	7/2 W → 1/2 Mana				(1) deriv
20	就労予定期間			酬(税引き前の支  手当(通勤・住宅	払額) ・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを
			<u> </u>		ME OF ANTIQUE TO THE TOTAL OF T
22	グループ人数		名		円(□月額 □日額)
23	適用される基準の				
	□①基準1号イ該 □⑤基準1号ロ(4				(2)該当 □④基準1号口(3)該当 (2)木立該当
	□⑧基準1号ハ(2				□⑩基準3号該当
24	契約機関(基準1号 (1)名 称	号イ又は1号ハ)、		・い者又は雇用者( 法人番号(13桁)	基準1号ロ、2号又は3号)
	(1) 右 你		(2)	(ISMI)	
	 (3)代表者名		(4)		
	(0)   (3)   1		(1)		
	(5)業種				
		別紙「業種一覧」	から選択して	番号を記入(1つの	Dみ)
		∿ば別紙「業種−	一覧」から選択	して番号を記入(	
	(6) 所在地			電話	<b>番号</b>
	(7)資本金		円 (8)	年間売上金額(直	近年度) 円
					⑦に該当する場合に記入) 営者又は管理者の氏名
	(10)基準1号イ(2	)又は基準1号ハ	(2)(iii)に該	当する経営者・常	勤の職員
				iii又はc)(有・無 する報酬の全額の	無)、(iv又はd)(有・無)、(v又はe)(有・無) D支払い 有・無
					の外国人の人数(申請日現在) 名 の外国人の人数(申請日現在) 名
25	出演施設(基準3分		(10) ) (11) ) (10)	(上)	
	(1)出演日程			名称	
	法人番号(13村	 行)		 代表者名	
	雇用保険適用	事業所番号(11杯		業所は記入省略	
	所在地			電	話番号
	運営機関の名	称、所在地及び	代表者名		
	名称			法人番号(13桁	
	雇用保険道	適用事業所番号( 	11桁) ※非該当 一一一	事業所は記入省町	<u>&amp;</u>
	/\ <del></del>			35 <del>72</del> 116	
	代表者名			所在地	

(上記23で⑦又は⑧に該当する場合に記入)
従業員数 (うち専ら接待に従事する従業員数)
名
月額売上金額 円 舞台面積 控室面積 m <sup>2</sup>
基準1号ハ(3)(iv)に該当する経営者・施設に係る業務に従事する常勤の職員
(a) (有・無)、(b) (有・無)、(c) (有・無)、(d) (有・無)、(e) (有・無) (上記23で④に該当する場合に記入)
施設の敷地面積
m² (上記23で⑤に該当する場合に記入)
客席における有償での飲食物の提供 有・無 客席部分の収容人員
施設における客の接待 有・無 <u></u>
(※) 出演先が風営法第2条第1項第1号に規定する営業を営む施設の場合に記入
(2)出演日程 名称
法人番号(13桁) 代表者名
雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略 
運営機関の名称、所在地及び代表者名 名称
雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
代表者名
(上記23で⑦又は⑧に該当する場合に記入)
従業員数 (うち専ら接待に従事する従業員数) 名 名
月額売上金額 円 舞台面積 控室面積
<u></u>
(a) (有・無)、(b) (有・無)、(c) (有・無)、(d) (有・無)、(e) (有・無) (上記23で④に該当する場合に記入)
(工能25 C色)に該当りる場合に能入) 施設の敷地面積
m² (上記23で⑤に該当する場合に記入)
客席における有償での飲食物の提供 有・無 客席部分の収容人員
施設における客の接待 有・無
(※) 出演先が風営法第2条第1項第1号に規定する営業を営む施設の場合に記入
(3)出演日程 名称
法人番号(13桁) 代表者名
雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
<u> </u>
運営機関の名称、所在地及び代表者名 名称

代表者名		所	在地			
	., .,, .	 合に記入) (うち専ら接待に従	 ビ事する従業員数	ζ)		
月額売上金額	名 円	舞台面積	控章 m <sup>2</sup>	<u>——</u> 室面積		名( <b>※</b> ) m²
	w)に該当する	経営者・施設に係		<u>-</u> る常勤の耶	00000000000000000000000000000000000000	III
( (上記23で④に該当す 施設の敷地面積	, , , , , , , , ,	(b) (有・無) 、(c) 人) m <sup>2</sup>	(有・無)、(d) ( <sup>z</sup>	有・無)、	(e)(有·	無)
(上記23で⑤に該当す 客席における有		人) の提供 有・無	客席部分	の収容人員		名
施設における客	の接待	有・無				1
(※) 出演先が風営法	第2条第1項第	1号に規定する営業	美を営む施設の場	合に記入		
26 申請人の経歴(上記2	3で⑦又は⑧1	こ該当する場合に言	巴入(基準1号ハ(	1)ただし書	書きに該	当する場
合を除く。))   (1)外国の教育機関にお	おいて興行活動	動に係る科目を専巧	なした期間			
(機関名		年月		年	月	日まで)
(2)外国における経験年	三数	年				
27 代理人(法定代理人员 (1)氏 名	ニよる申請の場		人との関係			
(3)住 所			<del>-</del>			
電話番号		携	帯電話番号			
以上の記載内容は事実 申請人(法定代理人)の	—	•				
				年	月	日
注 意 申請書作成後申請までに 署名すること。 申請書作成年月日は申請		,,		是人) が変見	更箇所を	<del></del> 訂正し、
※ 取次者 (1)氏 名		(2)住 所				
(3)所属機関等(親族等	については、	——本人との関係)	電話番号			

	実習的		香(勤務	5先)										
(2	)所在	地				_		電話番号						
	監理[ )名称		団体監	<b>理型技能</b>	実習の場	合に記入	)							
(2	)所在	E地						電話番号						
				うものを	·含む)									
	社		è社 	į	勤務先名和	<b></b>	年	社		·社		勤務先名称		<b>T</b>
年	月	年	月					月	年	月				
(1	代理 <i>)</i> 氏 )氏 )住	名	定代理	と人による	申請の場		) 体人との	り関係						
	電記	番号					携帯電	<b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b>	号					
					<b>立</b>		∃		-		年		月	日
申署	名す	ること	<u>-</u> 0		載内容に変				請人(	法定代	は理人)が	ぶ変更	更箇所を	訂正し、
*	取次	者												
(1	)氏	名				(2)住	所							
(3	)所属	機関	等(親)	族等につい	ハては,本	人との問	- <b></b>		電話	番号				

## 申請人等作成用2 P(「留学」)

	先						
(1)名	称						
(2)所在	E地			(3)電	話番号		
	9は在留資格変 年数(小学校〜		(は進学	<u>ー</u> 若しくは転	- 学の場合に記入	、) 年	
19 最終	学歴(又は在学	中の学校)					
(1)在籍	番状況 □	卒業	]在学中	□休学	中 □中退	<u>1</u>	
口大	(学院(博士)	□大学院(	修士)	口大学	□短期大学	□専	門学校
□高	等学校	□中学校		□小学校	□その他(		)
(2)学校	名		(3)卒	業又は卒業	美見込み年月 しゅうしん	年	月
20 日本	語能力(専修学	校又は各種学	<u>-</u> ど校にお	いて日本語	語教育以外の教育	ずを受け	る場合に記
	による証明						
(1)試験				(2)前	級又は点数		
		* */ <del>-/</del>	~ 10 Hru HH				
□日本 機関:	語教育を受けた 名	に教育機関及	び期間				
期間	·	年		から	_ 年	月	まで
口その		1			1		_
	' 語学習歴(高等	学校において	かきな	受ける場合			
21 17 7	ᄪᆍᄖᄦᆟᄞᅗ						
n <del>上</del> 部:	サマコ プロチョ						
	教育又は日本記						
機関	名 	語による教育	を受けた	上教育機関			
機関期間	名 ——— : ————	語による教育 年	を受けた 月	た教育機関がから	及び期間 <u></u> 年	月	まで
機関 期間 22 滞在	名 ——— : ————	語による教育 年	を受けた 月	た教育機関がから	及び期間		_
機関期間	名 ——— : ————	語による教育 年	を受けた 月	た教育機関がから	及び期間 <u></u> 年		_
機関期間 22 滞在 択可 (1)支充	名 : 費の支弁方法等 ÷方法及び月平	語による教育 年 等(生活費、学	を受けた月	と教育機関が から 家賃等全て	及び期間 - 年 について記入す	ること。	
機関 期間 22 滞在 択可 (1)支角 □本人	名 : 費の支弁方法等 ・ 方法及び月平 負担	語による教育 年 等(生活費、学 もり支弁額	を受けた 月	上教育機関 から 家賃等全て □在2	及び期間 - 年 について記入す 外経費支弁者負	ること。	_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
機関期間 22 滞在 択可 (1)支角 □本人	名 : 費の支弁方法等 ・方法及び月平 負担 経費支弁者負担	語による教育 年 等(生活費、学 均支弁額 坦	を受けた 月 費及び 円 一	と教育機関が から 家賃等全て	及び期間 - 年 について記入す	ること。	
機関期間 22 滞在 択可 (1)支角 口本人 口を日 口その	名 : 費の支弁方法等 ・方法及び月平 負担 経費支弁者負担	語による教育 年 等(生活費、学 的支弁額 担	を受けた月	上教育機関 から 家賃等全て □在2	及び期間 - 年 について記入す 外経費支弁者負	ること。	_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
機関期間 22 滞在 択可 (1)支充 (1)支充 (1)を (2)送金	名 : 費の支弁方法等 : 方法及び月平 負担 経費支弁者負担 他 :・携行等の別	語による教育 年 等(生活費、学 的支弁額 担	を受けた 月 - 円 円	上教育機関が から 一家賃等全て □在を 円	及び期間 年 について記入す 外経費支弁者負担 □奨学金	ること。	
機関 期間 22 滞在可 (1) 支丸 □本在日 □ (2) 送金 □外国	名 : 費の支弁方法等 方法及び月平 負担 経費支弁者負担 経費支弁者負担 からの携行	語による教育 年 等(生活費、学 が支弁額 担	を受けた 月 - 費及び 一 円	上教育機関が から 一家賃等全て □在を 円	及び期間 年 について記入す 外経費支弁者負担 口奨学金 国からの送金	ること。	
機関 期間 22 滞在 択 支人 口本 在 日 口 (2)外 (第行者)	名 : 費の支弁方法等 方法及び月平 負担 経費支弁者負担 経・携行等の別 からの携行	語による教育 年 等(生活費、学 が支弁額 型 」 携行	を受けた 月 費及び <sup>3</sup> 円 円	上教育機関。 から   家賃等全て □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □	及び期間 — 年 について記入す 外経費支弁者負担 型学金 国からの送金 ) □その他	を ること。 担 	
機関 期間 22 滞在 択 支人 口 本 在 日 口 (2)外 で (3)経 (3)	名 : 費の支弁方法等 方法及び月平 負担 経費支弁者負担 と・携行等の別 からの携行 で 対支弁者(複数)	語による教育 年 等(生活費、学 が支弁額 型 」 携行	を受けた 月 費及び <sup>3</sup> 円 円	上教育機関。 から   家賃等全て □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □	及び期間 年 について記入す 外経費支弁者負担 口奨学金 国からの送金	を ること。 担 	
機関 期 在	名 : 費の支弁方法等 : 方法及び月平 負費支弁者負担 経・携行等の別 からの携行 (でする) でする	語による教育 年 等(生活費、学 が支弁額 型 」 携行	を受けた 月 費及び <sup>3</sup> 円 円	上教育機関。 から   家賃等全て □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □	及び期間 — 年 について記入す 外経費支弁者負担 「本ので記入す ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す	を ること。 担 	
機関 期 7 22	名 : 費の支弁方法等 : 力法及び月平 負費 支 : 大力担 支 : 一方法の : 一方法等 : 一方法等 : 一方法。 : 一方。 : 一, : 一, : 一, : 一, : 一, : 一, : 一, : 一,	語による教育 年 等(生活費、学 等) 等(生活費、学 が支弁額 担 上 人いる場合は	を受けた 月 費及び <sup>3</sup> 円 円	上教育機関。 から   家賃等全て □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □	及び期間 年 について記入す 外経費支弁者負担 外経費支弁者負担 の送金 」) □との他 すること。)※任 一電話番号	を ること。 担 	
機期 (1) 本 在 そ (2) 外 行 経① ② ③ (3) ② ③ ③ (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	名 : 費の支弁方法等 : 方法及び月平 負費支弁者負担 経・携行等の別 からの携行 (でする) でする	語による教育 年 等(生活費、学 等) 等(生活費、学 が支弁額 担 上 人いる場合は	を受けた 月 一 円 一 下 中 一 下 り で う で う で う に う に う に う に う に う に う に う	上教育機関。 から   家賃等全て □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □	及び期間 — 年 について記入す 外経費支弁者負担 「本ので記入す ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す 「本ので記入す	を ること。 担 	

(4) 申請 □夫	生 1 1. の間ば									
			E外経費]母	費支弁者 □祖タ		は在日経費支売 祖母 □養		を選抜 ]養母		に記入)
口兄	弟姉妹	□叔父(伯	父)・ホ	双母(伯	母) 口:	受入教育機関		]友人	・知人	
□友	人・知人の新	親族 □耳	文引 関係	系者・琲	見地企業	等職員				
□取	引関係者・	現地企業等職	銭員の業	見族		その他(			)	
	学金支給機関 ·国政府	引(上記(1)で □日本国政	-			トに記入)※複 団体	数選択可	ſ		
□公	益社団法人	又は公益財団	団法人(			) [	]その他(			)
			各欄を	記入(複	夏数ある	場合は全て記	入するこ	と)※	有・無 〈任意様式	
(2)勤務	第先名称					電話番号	÷			
(3)	 間稼働時間		 間	(4)報	西州	_	円(口月2	額 「	□日額)	
			11-3	(1)	<u></u>		<u>-</u>		_	
24 卒業 □帰	後の予定 国		ПЕ	日本での	)准学					
	_ ∵での就職			その他(	_ •					)
	¥ = ,	きしの幹難し				い学校の場合	今に記る)	١		,
(1)氏		け八♥ノ℡唆ノ	()) () () ()	<i>Љ</i> "Т		人との関係		,		
(-) ()	=r:									
(3)住	所									
	が <u></u> 話番号				-	携帯電話番号	<del>-</del>			
電影	括番号	人による申	詰の場	 合に記		携帯電話番号	÷			
電影	活番号 !人(法定代理	型人による申	請の場	合に記	入)	携帯電話番号 人との関係	-			
電記 26 代理 (1)氏	活番号 !人(法定代理 名	型人による申	請の場	合に記	入)		- -			
電記 26 代理	活番号 !人(法定代理	型人による申	請の場	<u></u> 合に記	入)		÷ 			
電記 26 代理 (1)氏 (3)住	活番号 !人(法定代理 名	2人による申	請の場	- 合に記 - -	入) (2)本 <sub>.</sub>					
電記 26 代理 (1)氏 (3)住 電記	活番号  !人(法定代理 名 所 所 活番号				入) (2)本 <sub>.</sub>	人との関係				
電記 26 代理 (1)氏 (3)住 電記 以上の	活番号 !人(法定代理 名 所 話番号	型人による申 事実と相違 <i>は</i> 、) の署名/申	うりませ	ナん。	入) (2)本, ————————————————————————————————————	人との関係				
電記 26 代理 (1)氏 (3)住 電記 以上の	活番号 !人(法定代理 名 所 話番号	事実と相違を	うりませ	ナん。	入) (2)本, ————————————————————————————————————	人との関係			月	日 日
電記 26 代理 (1)氏 (3)住 電記 以上の	活番号 !人(法定代理 名 所 話番号	事実と相違を	うりませ	ナん。	入) (2)本, ————————————————————————————————————	人との関係	-		月	日
電記 26 代理 (1)氏 (3)住 電記 以計 申請人	活番号	事実と相違な、) の署名/申	りませる	せん。 作成年月	入) (2)本。 : :	人との関係	年			
電話 (1)氏 (3)住 電 以申 量 注	活番号	事実と相違あ )の署名/申 後申請までに 名すること。	うりませ 3 請書化 二記載P	せん。 作成年月 内容に変	入) (2)本	人との関係 携帯電話番号	年			
電記 (1) 住 (3) 住 電 上請 上請 産	活番号 !人(法定代理 名 所 活番号 記載内容は乳 (法定代理人 申請書作成名 申請書作成名	事実と相違な () の署名/申 後申請までは	うりませ 3 請書化 二記載P	せん。 作成年月 内容に変	入) (2)本	人との関係 携帯電話番号	年			
電記 26 (1) 住 電 以申	活番号 !人(法定代理名 所 話番号   一次	事実と相違あ )の署名/申 後申請までに 名すること。	うりませ 3 請書化 二記載P	せん。 作成年月 内容に変 定代理	入) (2)本 日 日 変更が生 人)が自	人との関係 携帯電話番号	年			
電記 (1) 住 (3) 住 電 上請 上請 産	活番号 !人(法定代理名 所 話番号   一次	事実と相違あ )の署名/申 後申請までに 名すること。	うりませ 3 請書化 二記載P	せん。 作成年月 内容に変 定代理	入) (2)本	人との関係 携帯電話番号	年			
電 26 (1) (3) は 以申 産 取 (1) 次 (1)	活番号 !人(法定代理 !人(法定代理 !人(表定代理) :計画者 記載定代理人 申請正請書 申請書 申請書 ・者 名	事実と相違あ )の署名/申 後申請までに 名すること。	5りませ 可請書作 二記載 売人(法	せん。 作成年月 内容に変 定代理 (2)伯	入) (2)本 日 更が生 人)が自: E 所	人との関係 携帯電話番号	年	<del></del> 定代3		

	研修2 )名称		へれ機	関									
(2	?) 所在	地					_ 電	話番	号				
	研修2 .)名称		へれ機	関(上記17以外	の受入れ機関	がある	_ 場合)	)	<del>-</del>				
(2	?) 所在	地					_ 電	話番	号				
20	9 研修終了後の予定 □帰国後復職 □帰国後自営業(業種 10 外国の送出し機関(所属機関) (1)名称 (2) 正在地							) □その他(					
(2	(2)所在地								号				
	外国( )名称		出し機	関(上記20以外	の送出し機関	がある	_ 場合	に記力	_				
	?)所在						_ 電	話番	号				
				けるものを含む	·)		_		=				
	.社 		·社	勤務	勤務先名称		入社 退				勤務先名和	陈	
年	月	年	月			年	年月年月		月				
										-			
	代理, .)氏		定代理	里人による申請	の場合に記入	、) (2)本,	人との	関係					
(3	3)住	<u></u> 所							=				
	電記	 番号				携	帯電記	番号					
D)	上の記	記載卢	<u></u> 7容は	事実と相違あ	りません。			-					
申	請人	法定	代理丿	()の署名/申	情書作成年月	日				年	月	日	
申署	名す	ること	<u>.</u> 0	までに記載内2は申請人(法定				請人(	法定位	代理人) ź	が変更箇所を	を訂正し,	
	取次:				(2) (	主 所							
(3	的所属	機関	等(親	族等について	は, 本人との	関係)			電	話番号			
									_				

申請人等作成用2 R(「家族滞在」・「特定活動(研究活動等家族),(EPA家族),(本邦大卒者家族)」)

17 配偶者については婚	* * * * *				目	
(配偶者について) (1)日本国届出先	□婚姻  (子)	こついて)	□出生	□縁組		
届出年月日	年	月	日			
(2)本国等届出先						
届出年月日	年	月	月			
18 滞在費支弁方法 □親族負担	<ul><li>□外国からの</li></ul>	送金		<b>身元保証人</b> 負	担	
□その他(						)
19 資格外活動の有無 有の場合は,(1)から( (1)内 容	4)までの各欄を記	入(複数ある	場合は全て記	己入すること	有・無 )※任意様	式の別紙可
(2)名称		支店・事	業所名			
電話番号						
(3)週間稼働時間	時間 (4)	報 酬	F	円(□月額 [	□日額)	
20 代理人(法定代理人) (1)氏 名	 こよる申請の場合(		大との関係			
(3)住 所		_				
電話番号			<b>携帯電話番号</b>			
以上の記載内容は事実		=	_			
申請人(法定代理人)の	者名/甲請書作成	(年月日		年	月	目
注意 申請書作成後申請まで 署名すること。 申請書作成年月日は申				生定代理人)	が変更箇列	<u></u> fを訂正し,
※ 取次者 (1)氏 名		(2)住	 Ť			
(3)所属機関等(親族等	については、本人	_ との関係)		電話番号	Ţ	

17 身分又は地位			
日本人	の □配偶者 □実子(日系2世)	日系2世	の □配偶者 □未成年で未婚の実子
	□特別養子 □実子の実子(日系3世) □未成年で未婚の実子 □6歳未満の養子	日系3世	の □配偶者 □未成年で未婚の実子 □6歳未満の養子
永住者・特別永住者	の□配偶者□実子	日系2世の配偶者	の □未成年で未婚の実子 □6歳未満の養子
	□未成年で未婚の実子 □6歳未満の養子	日系3世の配偶者	の □未成年で未婚の実子 □6歳未満の養子
日本人の配偶者	の □未成年で未婚の実子	上記以外の定住者	の□配偶者
永住者の配偶者	の □未成年で未婚の実子	工品以外90足住有	□未成年で未婚の実子 □6歳未満の養子
□その他(			)
18 配偶者については如 (1)日本国届出先	昏姻, 子については出生又は縁	<ul><li></li></ul>	月日 年 月 日
(2)本国等届出先		 届出年月日	<u> </u>
19 申請人の勤務先等 (1)名称	支	店・事業所名	
(2)所在地	_	電話番号	_
(3)年 収	円		
20 滞在費支弁方法 (1)支弁方法及び月平 □本人負担	 ·均支弁額 · 円	□在外経費支弁者負	担 円
□在日経費支弁者負	<u> </u>	□身元保証人	
	<u></u>	口分儿床皿八	
□その他	円		
(2)送金・携行等の別 □外国からの携行	I 円	□外国からの送金	円
(携行者	携行時期	) 口その	他 円
(3)経費支弁者 ①氏 名			
②住 所			<u>1.</u>
③職業(勤務先の名	称)	電話番兒	<u> </u>
<b>④</b> 年 収	円		

21 扶養者(申請人が扶 (1)氏 名	養を受ける場	合に記入	.)					
(2) 生年月日	年	月	日	(3)国	籍·地	域		
(4)在留カード番号/	特別永住者証	明書番号						
(5)在留資格		(6	)在留	期間				_
(7)在留期間の満了日		年	月	日			•	
(8)申請人との関係(約 □夫 □夫	 売柄) □妻	□父		□母:				
□養父 [ (9)勤務先名称	□養母	口その他		言・事業	所名			)
- (10)勤務先所在地					電話番	 号		
(11)年 収		円						
22 在日身元保証人又 <i>i</i> (1)氏 名	は連絡先		(2)	職業				
(3)住 所			=	_				
電話番号				携帯電話	5番号			
23 代理人(法定代理人(1)氏 名(3)住 所	による申請の	場合に記		本人との	 )関係	_		
電話番号				携帯電話	香番号			
以上の記載内容は事業 申請人(法定代理人)の			- 月日			年	月	日
注意 申請書作成後申請さ し,署名すること。 申請書作成年月日						法定代理	望人) が変更	箇所を訂正
※ 取次者 (1)氏 名		(2)	住	 Î				
(3)所属機関等(親族等	等については,	<u>本</u> 人との	の関係)	)	電話	番号		

17 活動	動内容	_
① [	□外交 □公用 □弁護士 □司法書士 □土地家屋調査士	
	□外国法事務弁護士 □公認会計士 □外国公認会計士 □税理士	
	□社会保険労務士  □弁理士  □海事代理士  □行政書士    】	
2 [	□医師 □歯科医師 □薬剤師 □保健師 □助産師	
	□看護師(EPA 看護師を除く。) □准看護師 □歯科衛生士	
	□診療放射線技師  □理学療法士  □作業療法士  □視能訓練士	
	□臨床工学技士  □義肢装具士	
3 [	□家事使用人 □家族と同居(外交官の家族を含む。) □	
4	□ワーキング・ホリデー □外国弁護士 】	
<b>⑤</b> 【	□アマチュアスポーツ選手	
6	□インターンシップ	
7 [	□EPA看護師  □EPA介護福祉士  □EPA看護師候補者	
	□EPA介護福祉士候補者    □EPA就学介護福祉士候補者     】	
8 [	□製造業外国従業員 □家事支援者(国家戦略特区)	
	□耕種農業支援者(国家戦略特区) □畜産農業支援者(国家戦略特区) 】	
9 [	□日系四世	
10 [	□起業活動	
11)	□その他( ) <b>]</b>	
(17)	で選択した区分に応じ以下の項目について記入)	
$\bigcirc$	を選択した場合・・・・・・・・・・・18,27及び「署名欄」を記入	
027	を選択した場合・・・・・・・・・・・18, 19, 27及び「署名欄」を記入	
03	を選択した場合・・・・・・・・・・・27及び「署名欄」を記入	
$\bigcirc 4$	を選択した場合・・・・・・・・・・・22, 27及び「署名欄」を記入	
058	を選択した場合・・・・・・・・・・・18, 20, 27及び「署名欄」を記入	
068	を選択した場合・・・・・・・・・・・21, 27及び「署名欄」を記入	
078	·選択した場合・・・・・・・・・・・18, 19, 22, 27及び「署名欄」を記入	
087	を選択した場合・・・・・・・・・・・18, 27及び「署名欄」を記入	
$\bigcirc 9$	を選択した場合・・・・・・・・・・・22, 27及び「署名欄」を記入	
○ <u>10</u> 8	を選択した場合・・・・・・・・・・・19,23~27及び「署名欄」を記入	
$\bigcirc$ (1) $\overline{z}$	を選択した場合・・・・・・・・・・22,27及び「署名欄」を記入	

## 申請人等作成用3 U(その他)

	支店・事業所名
(1)名称	
(2)所在地	
(3) 電話番号	
19 最終学歴 (1)□本邦 □外国	
(2)□大学院(博士) □大学院(修士)	□大学 □短期大学 □専門学校
□高等学校   □中学校	□その他( )
(3)学校名	
(4)学部・課程又は専門課程名称	
(5)卒業年月 年 月	月
20 経歴 □オリンピック大会出場	fee
□世界選手権大会出場	年
□その他国際的な競技大会出場	————年
(競技会名	—————————————————————————————————————
21 在学中の大学名	
学部・課程	
22 具体的な在留目的(滞在費支弁方法を含	含む。)
23 専攻・専門分野 (19で大学院/博士)〜毎期大学の場合)	
(19で大学院(博士)〜短期大学の場合)	□商学 □経営学 □文学
(19で大学院(博士)〜短期大学の場合) □法学 □経済学 □政治学	<ul><li>□商学</li><li>□経営学</li><li>□文学</li><li>□心理学</li><li>□数育学</li><li>□芸術学</li></ul>
(19で大学院(博士)~短期大学の場合) □法学 □経済学 □政治学 □語学 □社会学 □歴史学	
(19で大学院(博士)~短期大学の場合) □法学 □経済学 □政治学 □語学 □社会学 □歴史学	□心理学     □教育学     □芸術学       □理学     □化学     □工学
(19で大学院(博士)〜短期大学の場合) □法学 □経済学 □政治学 □語学 □社会学 □歴史学 □その他人文・社会科学( )	□心理学       □教育学       □芸術学         □理学       □化学       □工学         □医学       □歯学
(19で大学院(博士)〜短期大学の場合) □法学 □経済学 □政治学 □語学 □社会学 □歴史学 □その他人文・社会科学( ) □農学 □水産学 □薬学 □その他自然科学( ) □体 (23で専門学校の場合)	□心理学       □教育学       □芸術学         □理学       □化学       □工学         □医学       □歯学         :育学       □その他(       )
(19で大学院(博士)〜短期大学の場合) □法学 □経済学 □政治学 □語学 □社会学 □歴史学 □その他人文・社会科学( ) □農学 □水産学 □薬学 □その他自然科学( ) □体 (23で専門学校の場合)	□心理学       □教育学       □芸術学         □理学       □化学       □工学         □医学       □歯学         : 育学       □その他(       )         : □教育・社会福祉       □法律

申請人等作成用4 以(その他)

26 職   歴(外国における)     入社   退社			勤務先名称		入	社	退	社	勤務先名称			
月	年	月	2.	9999970-11-11-		年	月	年	月	29.	<b>7</b> 1/3 / U- [1-17.	
 代理 <i>人</i>		 代理 <i>丿</i>	による「	申請の場合	に記入	.)						
(1)氏:	名					(2)本/	人との	関係				
(3)住 )	 所								•			
<b>康托</b>	亚口					<del>144:</del> +	出点され	五口				
電話	 番号					携 <sup>†</sup>	<b>帯電話</b>	番号				
		マは事	実と相違	ありません		携	<b>帯電話</b>	番号				
以上の証	己載内容			ありませ <i>/</i> 毎請書作	-		<b>帯電</b> 話	番号				
以上の証	己載内容				-		帯電話	番号 <u>-</u>		年	月	
以上の証	己載内容				-		帯電話	番号_		年	月	
以上の記 申請人( <u></u> 意	記載内容 法定代	理人)	の署名/	申請書作	成年月   	日		_		·		
以上の記申請人( 意 請書作成	己載内容 法定代 送後申請	理人)	の署名/		成年月   	日		_	定代理	·		
以上の記 申請人( 意 請書作成 名するこ	記載内容 法定代 送後申請	理人)	の署名/	申請書作	成年月   が生じ7	日 た場合,	申請	_	定代理	·		
以上の記 申請人( 意 請 書 作 が 名 するこ	記載内容 法定代 送後申請	理人)	の署名/	常書作り	成年月   が生じ7	日 た場合,	申請	_	定代理	·		
以上の記 申請人( 意 書 書 き 書 す 書 で た た 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	記載内容 法定代	理人)	の署名/	申請書作所	成年月   が生じ7 が自署 <sup>-</sup>	日 た場合,	申請	_	定代理	·		
以上の記 申請人( 意 書 書 き 書 す 書 で た た 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	記載内容 法定代	理人)	の署名/	常書作り	成年月   が生じ7 が自署 <sup>-</sup>	日 た場合,	申請	_	定代理	·		
以上の記 申請人( 意 書す書 下 の に で る ま で る に 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	記載内容代 送に 送に 送に とに 大 名 一 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	理人) 請まで 計は申	の署名/	申請書作所	成年月   が生じ7 が自署 <sup>-</sup>	日 た場合,	申請	- (法		·		
以上の記申請人( 意 書作成 記書作成 記書作成	記載内容代 送に 送に 送に とに 大 名 一 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	理人) 請まで 計は申	の署名/	申請書作所	成年月   が生じ7 が自署 <sup>-</sup>	日 た場合,	申請	- (法	定代理	·		
以上の記 申請人( 意 書す書 作る 高 書す書 (1)氏	記載内容代 送に 送に 送に とに 大 名 一 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	理人) 請まで 計は申	の署名/	申請書作所	成年月   が生じ7 が自署 <sup>-</sup>	日 た場合,	申請	- (法		·		
以上の記 申請人( 意 書す書 下 の に で る ま で る に 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	記載内容代 送に 送に 送に とに 大 名 一 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	理人) 請まで 計は申	の署名/	申請書作所	成年月   が生じ7 が自署 <sup>-</sup>	日 た場合,	申請	- (法		·		
以上の記 (1) 以上の記 意 書す書 取 (1) 氏 (1)	記載内容代 送に 送に 送に とに 大 名 一 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	理人) 請まで 計は申	の署名/	申請書作所	成年月   が生じ7 が自署 <sup>-</sup>	日 た場合,	申請	- (法		·		

1	契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号 (1)氏 名
	(2) 在留カード番号
2	契約の形態 □雇用 □委任 □請負 □その他( )
3	所属機関等契約先 (1)名称 (2)法人番号(13桁)
	(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略 (4)所在地
	(5) 電話番号 (6) 外国人職員数 名
	(7)業種 ○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
	○他に業種があれば、別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
4	稼働先(3と異なる場合に記入) (1)名称 (2)法人番号(13桁)
	(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略 (4)所在地
	(5) 電話番号 (6) 外国人職員数 名
	(7)業種 ○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
	○他に業種があれば、別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
5	職種 ○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
	○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
6	活動内容詳細
7	就労予定期間
'	□定めなし □定めあり (期間 年 月)
8	職務上の地位(役職名) 9 雇用形態 (□常勤 □非常勤)
1	0 給与・報酬(税引き前の支払額) ※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。 円 (□年額 □月額)
	以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称,代表者氏名の記名/申請書作成年月日
	年 月 日
	注意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等が変更箇所を訂正す ること。

□雇用 □委任 □請負 □その他( )  3 所属機関等契約先 (1)名称 法人番号(13桁) 法人番号(13桁) 法人番号(13桁) 法人番号(11桁) ※非該当事業所は記人省 推導教員氏名(収入を作わない学術上の活動を行うために「文化活動」での在宿を希望する場合に記入) (2)業権 ○主たる業権を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ) ○ 他に業種があれば、別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可) (3)所在地 電話番号 4 職種(「芸術」での在宿を希望する場合に記入) ○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可) ○ 他に職権があれば、別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可) ○ 他に職権があれば、別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可) ○ を		名		E留カード番号 (2)	在留カード番号	
大人番号(13桁)   大人番号(13桁)   大人番号(13桁)   大方   大大番号(13桁)   大方   大方   大方   大方   大方   大方   大方   大						)
指導教員氏名(収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での在留を希望する場合に記入) (2)業種 (②主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ) (③)所在地 電話番号  4 職種(「芸術」での在留を希望する場合に記入) (②主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ) (③)中主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ) (②性に職種があれば、別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)  5 活動内容詳細  (6 就労又は活動予定期間 年 月)  8 報酬の有無及び月額報酬(税引き前の支払額) 有・無 円 ※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。 (9は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での在を希望する専門家(1)専門家の氏名 (②)電話番号 (③)専門家の経歴  対別 終期 経歴		関等契約先		法人番号(13	桁)	
ために「文化活動」での在留を希望する場合に記入) (2)業種 (3)素在地 (3)所在地 (3)所在地 (3)所在地 (3)所在地 (3)所在地 (3)所在地 (3)所在地 (3)所在地 (4) 職種(「芸術」での在留を希望する場合に記入) (4) (2) 電話番号 (4) 職種(「芸術」での在留を希望する場合に記入) (4) (2) 電話番号 (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4					所番号(11桁)※	非該当事業所は記入省略
○他に業種があれば、別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可) (3) 所在地 電話番号  4 職種(「芸術」での在留を希望する場合に記入) ○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ) ○他に職種があれば、別紙「職種一覧」から選択して番号を記人(複数選択可)  5 活動内容詳細  6 就労又は活動予定期間 7 地 位 □定めなし □定めあり(期間 年 月)  8 報酬の有無及び月額報酬(税引き前の支払額) 有・無 円 ※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。 「空りは申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での在を希望する場合に記入) 9 指導する専門家(1)専門家の氏名 (2)電話番号 (3)専門家の経歴  始期 終期 経歴	ために (2)業種	「文化活動」	での在留を希望する場	合に記入) _	つのみ)	
4 職種(「芸術」での在留を希望する場合に記入)						I)
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ) ○他に職種があれば、別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)  5 活動内容詳細  6 就労又は活動予定期間 7 地 位 □定めなし □定めあり(期間 年 月)  8 報酬の有無及び月額報酬(税引き前の支払額) 有・無 ※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。 (9は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での在を希望する場合に記入)  9 指導する専門家(1)専門家の氏名 (2)電話番号 (3)専門家の経歴  始期 終期 経歴	(3)所在	地			電話番号	
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)     ○他に職種があれば、別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)     活動内容詳細     □定めなし □定めあり(期間 年 月)     報酬の有無及び月額報酬(税引き前の支払額) 有・無 ※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。     (9は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での在を希望する場合に記入)     指導する専門家(1)専門家の氏名     (2)電話番号     (3)専門家の経歴     始期 終期 経歴	1 職種(	 「芸術」での右		入)		
5 活動内容詳細					つのみ)	
6 就労又は活動予定期間 7 地 位 □定めなし □定めあり(期間 年 月) 8 報酬の有無及び月額報酬(税引き前の支払額) 有・無 円 ※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。 (9)は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での在を希望する場合に記入) 9 指導する専門家(1)専門家の氏名 (2)電話番号 (3)専門家の経歴 始期 終期 経歴	○他に鵈	<b>浅種があれば</b> ,	別紙「職種一覧」から	選択して番号を	記入(複数選択豆	1)
□定めなし □定めあり(期間 年 月) 8 報酬の有無及び月額報酬(税引き前の支払額) 有・無 円 ※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。	活動内	容詳細				<del></del>
□定めなし □定めあり(期間 年 月) 8 報酬の有無及び月額報酬(税引き前の支払額) 有・無 円 ※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。						
<ul> <li>※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。</li></ul>					地位	
を希望する場合に記入) 9 指導する専門家 (1)専門家の氏名 (2)電話番号 (3)専門家の経歴					* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	円
(1) 専門家の氏名 (2) 電話番号 (3) 専門家の経歴    対期   終期   経歴   始期   終期   経歴   年   月   年   月   年   月   年   月   年   月   年   月   年   月   年   月   年   月   年   月   年   月   年   月   年   月   日   日   日   日   日   日   日   日   日	を希望する	場合に記入)	<b>i</b> 導を受けて我が国特有	の文化又は技芸	を修得するため	 に「文化活動」での在餐
(3) 専門家の経歴	) 指導す					
始期     終期     経歴       年 月 年 月     年 月 年 月       日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日						
年 月 年 月     年 月 年 月       以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称,代表者氏名の記名/申請書作成年月日	(1) 専門	家の氏名				
以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称,代表者氏名の記名/申請書作成年月日	<ul><li>(1)專門</li><li>(2)電話</li><li>(3)專門</li></ul>	家の氏名 番号 家の経歴			66 Ha	
所属機関等契約先の名称,代表者氏名の記名/申請書作成年月日	(1) 専門 (2) 電話 (3) 専門 始期	家の氏名 番号 家の経歴 終期	- 経歴			経歴
所属機関等契約先の名称,代表者氏名の記名/申請書作成年月日	(1) 専門 (2) 電話 (3) 専門 始期	家の氏名 番号 家の経歴 終期	経歴			経歴
所属機関等契約先の名称,代表者氏名の記名/申請書作成年月日	(1) 専門 (2) 電話 (3) 専門 始期	家の氏名 番号 家の経歴 終期	経歴			経歴
所属機関等契約先の名称,代表者氏名の記名/申請書作成年月日	(1) 専門 (2) 電話 (3) 専門 始期	家の氏名 番号 家の経歴 終期	- 経歴			<b>経歴</b>
	(1) 専門 (2) 電話 (3) 専門 始期	家の氏名 番号 家の経歴 終期	<b>経歴</b>			<b>経歴</b>
	(1)専門 (2)電話 (3)専門 始期 年 月 以上の記	家の氏名 番号 家の経歴 終期 年 月 記載内容は事実	そと相違ありません。	年月	年月	経歴
	(1)専門 (2)電話 (3)専門 始期 年 月 以上の記	家の氏名 番号 家の経歴 終期 年 月 記載内容は事実	そと相違ありません。	年月	月日	

## 所属機関等作成用1 K(「宗教」)

1	契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号
1	(1)氏 名 (2)在留カード番号
2	契約の形態
	□雇用 □委任 □請負 □その他( )
3	所属機関等契約先
	(1)名称
	(2)法人番号(13桁) (3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
	(A) Nexts
	(4)業種
	○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
	○他に業種があれば,別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
	(5)所在地 電話番号 電話番号
4	派遣予定期間
5	給与・報酬(税引き前の支払額) 6 職務上の地位
J	※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有す
	るものを除く。
	円(□年額 □月額)
7	
	○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
	○他に職種があれば、別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
8	活動内容詳細(宗教活動に付随する活動(語学教育など)も行う場合には、当該活動の内容も含む。)
ĺ	
0	派遣元団体
9	(1)名 称
	(2)所在地
	以上の記載内容は事実と相違ありません。
	所属機関等契約先の名称、代表者氏名の記名/申請書作成年月日
	年 月 日
	注意
	申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、所属機関等が変更箇所を訂正すること。

<ul><li>1 契約又は招へいしている外国人の」</li><li>(1)氏 名</li></ul>	氏名及び在留カード番号 (2)在留カード番号
3 所属機関等契約先 (1)名称	(2)法人番号(13桁)
(3) 支店・事業所名 	(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)
(5)業種 ○主たる業種を別紙「業種一覧」カ ○他に業種があれば別紙「業種一覧	いら選択して番号を記入(1つのみ) こ」から選択して番号を記入(複数選択可)
(6) 所在地	電話番号
(7)資本金	円 (8)年間売上高(直近年度) 円
(9) 従業員数	
を除く。円(□4 5 職務上の地位(役職名)あり( ) □な 7 職種 ○主たる職種を別紙「職種一覧」カ ○「企業内転勤」「報道」又は「高」	・ら選択して番号を記入(1つのみ) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
他に職種があれば別紙「職種一覧 8 活動内容詳細	[」から選択して番号を記入(複数選択可)
9 派遣元会社若しくは団体又は契約: (1)名 称	を締結している報道機関 (2)所在地
10 派遣元会社又は団体と勤務先との □親会社 □子会社 □本部・本店	
以上の記載内容は事実と相違ありま 所属機関等契約先の名称,代表者氏	
	変更が生じた場合,所属機関等が変更箇所を訂正すること。

(1)氏名	)氏名及び在留カード番号 (2)在留カード番号
契約の形態 □雇用 □委任 □請負	
勤務先 (1)名称	(2)法人番号(13桁)
(3) 支店・事業所名	(4) 雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
(5)業種 ○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択	択して番号を記入(1つのみ)
○他に業種があれば別紙「業種一覧」から	ら選択して番号を記入(複数選択可)
(6) 所在地	
電話番号	
(7)申請に係る事業の用に供される財産の	)総額 円
((7)のうち資本金の額又は出資の約	円
((7)のうち申請人の投資(2)に関すし京(本)に欠事)	
(8)年間売上高(直近年度) (10)常勤従業員数	(9)法人税納付額 円
員の有無	
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選 ○他に職種があれば別紙「職種一覧」か	
活動内容詳細	
就労予定期間(申請人が管理者の場合にの	のみ記載)
	<u>年月)</u> 4(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。 □月額)
職務上の地位(役職名)	
事業所の状況 (1)面積 (2)保有の m <sup>2</sup>	の形態 □保有 □賃貸(家賃/月)  「
(1)面積 (2)保有6	F

所属機関等作成用1 N(「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)、(本邦大学卒業者)」)

1	契約又は招へいする外国人の氏名
2	契約の形態 □雇用 □委任 □請負 □その他( ) 所属機関等契約先
	(1)名称       (2)法人番号(13桁)         (3)支店・事業所名       (4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
	(5)業種 ○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
	○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
	(6) 所在地 電話番号
	(7)資本金 円 (8)年間売上高(直近年度) 円
	(9) 従業員数 名
	うち外国人職員数 名(このうち技能実習生) 名
4	
5	雇用開始(入社)年月日
	(未定の場合は以下のいずれかを選択) 年 月 日 □今次申請の許可を受け次第 □在籍する教育機関を卒業後,今次申請の許可を受け次第 □その他(
6	給与・報酬(税引き前の支払額)※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。 円(□年額 □月額)
7	実務経験年数 8 職務上の地位(役職名) 年
9	
	○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
10	○「技術・人文知識・国際業務」「高度専門職」又は「特定活動」での在留を希望 する場合で,他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可) ) 活動内容詳細
-	

所属機関等作成用2 N(「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等), (本邦大学卒業者)」)

1 雇用している外国	人の氏名
2 特定技能雇用契約 (1)雇用契約期間	
- (2)従事すべき業務 特定産業分野	の内容(複数ある場合は全て記入) 業務区分
職種	○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
	○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
(3)所定労働時間(	周平均) 時間 所定労働時間(月平均) 時間 時間
	通常の労働者の所定労働時間と同等であることの有無 有・無き前の支払額) ※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。 円
基本給の時間推	算額 The state of the state of t
同等の業務に従	事する日本人の月額報酬 円
	:人が従事する場合の報酬の額と同等以上であることの有無 有・無 <b>ローロッド</b> (1) オール
	とを理由として、日本人と異なった待遇としている事項の有無
有(内容: (7)外国人が一時帰	)・無 :国を希望した場合には,必要な有給休暇を取得させるものとしていることの有無 有・無
(8)雇用関係につき られている場合	
	有・無 在能雇用契約終了後の帰国に要する旅費を負担することができないときは、当該旅費を負担するとともこなされるよう必要な措置を講ずることとしていることの有無
(10)外国人の健康	有・無 の状況その他の生活の状況を把握するために必要な措置を講ずることとしていることの有無 左、無
	有・無な在留に資するために必要な事項につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適の有無(当該基準が定められている場合に記入)
(12)派遣先(労働者	有・無 で派遣の対象とする場合に記入)
氏名又は名称	法人番号(13桁)
雇用保険適用	事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
住所(所在地)	電話番号
代表者の氏名	
派遣期間	— 年 月 日 から 年 月 日 まで
	者(特定技能雇用契約の成立をあっせんする職業紹介事業者がある場合に記入)
氏名又は名称	法人番号(13桁)
雇用保険適用	事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
住所(所在地)	電話番号
許可・届出番	受理年月日 年 月 日 年

	(14)取次機関(職 氏名又は名和	i業紹介事業者があ 陈	っせんを行う	た際し、情	報の取	火ぎを行	う者がある場合に	こ記入)
	住所(所在地	i)					電話番号	
3	特定技能所属機	関						
	(1)氏名又は名称	;			(2)	法人番号	(13桁)	
	(3)雇用保険適用	事業所番号(11桁)	※非該当事業	所は記入省略	3			
	(4)業種	○主たる業種を別	紙「業種一覧	覧」から選択!	 して番 <sup>り</sup>	号を記入(	(1つのみ)	
		○他に業種があれ	ば別紙「業種	重一覧」から	選択し、	て番号を記	記入(複数選択可)	)
	(5)住所(所在地)						電話番号	
	(6)資本金		円	(7)年間売	上金額	(直近年度		円
	(8)常勤職員数		 名					
	(9)代表者の氏名							
	(10)勤務させる	 事業所名				所在地		
		び厚生年金保険の通			<b>丁無</b>	有・無		
	労災保険及び	び雇用保険の適用	事業所である	ことの有無		有・無		_
	労働保険	番号					(	]         長られている場合のみ記入)
		保険及び租税に関す	よる法令の規	定に違反した	こことの		(水)七年(11)(4百) 9 1)	
	有(内容: (12)特定技能雇用	用契約の締結の日前	前1年以内又に	は締結の日以	後に,タ	ト国人が彷	<b>É事する業務と同</b>	)・無 種の業務に従事していた労働
	者を非自発的 有(内容・理	に離職させたこと <i>0</i> !由:	り有無					)・無
	(13)特定技能雇用			は締結の日以	後に, 特	萨定技能所	<b>「属機関の責めに</b>	帰すべき事由により外国人の
	有(内容: (14)特定技能所见	属機関・その役員・	<ul><li>支援責任者</li></ul>	<ul><li>支援担当者</li></ul>	そが注ぐ	に違反し	て刑に処せられ	)・無
	有(内容・該		入级兵压石	入极压力作	1774	(C)进入 (	7 C)11(C)C C 1940	)・無
	(15)特定技能所属 害を有すること		• 支援責任者	• 支援担当者	が特定	E技能雇用	契約の適正な履	行に影響する精神の機能の障
	有(内容・該 (16)特定技能所属		• 支援責任者	<ul><li>支援担当者</li></ul>	が破産	<b>手続開始</b>	台の決定を受けて	)・無 復権を得ないことの有無
	有(内容·該		ナゼキバ 老	十松和小本	28++Ah	++ 33 \+ <b>//</b>	10名数1五の担力	)・無
	たことの有無		又抜貝仕名	• 又拨担ヨ有	が牧肥	夫百伝弗	10余弟1頃の放止	により実習認定を取り消され
				• 支援担当者	が技能	実習法第	16条第1項の規定	)・無 により実習認定を取り消され
	有(内容・該		**					) • 無
	出入国又は労働	動に関する法令に関						5年以内又は締結の日以後に、
	有(内容・該 (20)特定技能所属 有無		支援責任者	• 支援担当者	が暴力	団員であ	ること又は5年以	)・無 内に暴力団員であったことの
	有(内容・該							) • 無
	に該当すること		所属機関・そ					rはその役員)が(14)から(20) し成年者と同一の行為能力を
	有(内容・該		u/ <b>v</b> /					)・無

(22)暴力団員又は5年以内に暴力団員であった者がその	)事業活動を支配する者であることの有無		
有(内容: (23)外国人の活動内容に関する文書を作成し,活動をさ ととしていることの有無	らせる事業所に特定技能雇用契約終了の日から1年以		・無 えて置くこ
(24)特定技能雇用契約に係る保証金の徴収その他財産 約を締結していることの有無	管理又は違約金等の支払契約があることを認識して		・無 支能雇用契
有(内容: (25)特定技能雇用契約の不履行について違約金等の支	払契約を締結していることの有無	) •	• 無
有(内容: (26)1号特定技能外国人支援に要する費用について,直 請人が「特定技能1号」での在留を希望する場合に記		•	・無 の有無(申
(以下(27), (28)は外国人を労働者派遣の対象とする場		有	• 無
(27)次のいずれかに該当することの有無 (有の場合は該当するものを選択)	ずロ (〜百七ノヘ)	有,	• 無
	業分野に係る業務又はこれに関連する業務を行って	いるこ	<u>-</u> と
<ul><li>□②地方公共団体又は①に該当する者が資本金の</li><li>(内容:</li></ul>	過半数を出資していること	)	
<ul><li>□③地方公共団体又は①に該当する者が業務執行</li><li>(内容:</li></ul>	に実質的に関与していること	)	
	農業である場合であって国家戦略特別区域法第16条	· の5第	1項に規定
(28)労働者派遣をすることとしている派遣先が(11)か 有(内容:	ら(22)に該当していることの有無	) •	• 無
(29)労災保険加入等の措置の有無 有(内容:		) (	• 無
(30)特定技能雇用契約を継続して履行する体制が適切	に整備されていることの有無	有	• 無
(31)外国人の報酬を、当該外国人の指定する銀行その 方法によって支払われることとしており、かつ、後的な資料を提出し、その確認を受けることとしてい	者の場合には、出入国在留管理庁長官に報酬の支払	を裏信	
(32)特定技能雇用契約の当事者である外国人に関し,: 要な協力をすることとしていることの有無	地方公共団体からの共生社会関係施策に対する協力	要請	
○ 当該外国人に活動をさせる事業所の所在地の 提出年月日・提出先名(年月 ○ 当該外国人の住居地の市町村の長に対する協 提出年月日・提出先名(年月 (33)特定技能雇用契約の適正な履行の確保につき特定 ることの有無(当該基準が定められている場合に記入	日提出 市・区・町・村長 力確認書の提出の有無 日提出 市・区・町・村長 産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基	有・ 長) 有・ 長) 達に述	・無 ・無 適合してい
(以下(34)から(42)は申請人が「特定技能1号」での在督			・無 号特定技能
外国人支援計画の全部の実施を委託しない場合に記入) (34)支援責任者名	所属・役職		
	ことの有無	有	<del>-</del> • 無
(35)支援担当者名	所属・役職		
	に1名以上の支援担当者を選任していることの有無	有 ·	- • 無
(36)次のいずれかに該当することの有無 (有の場合は該当するものを選択)		有	• 無
酬を受ける活動を行うことができる在留資格は行った実績を有すること □②支援責任者及び支援担当者が過去2年以内に決業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行う	及び5の表の上欄の在留資格(収入を伴う事業を運営 こ限る)をもって在留する中長期在留者の受入れ又 法別表第1の1の表,2の表及び5の表の上欄の在留資材 ことができる在留資格に限る)をもって在留する中	は管理 各(収 <i>)</i>	理を適正に 入を伴う事
活相談業務に従事した経験を有すること □③その他支援業務を適正に実施できる事情を有		)	
(37)1号特定技能外国人支援計画に基づく支援を,外国制を有していることの有無	人が十分に理解することができる言語によって行う		,,
(38)1号特定技能外国人支援の状況に関する文書を作成の日から1年以上備えて置くこととしていることの有			・無 用契約終了

有・無

(39) 又抜貝仕有及い又抜担ヨ有か、1 万村足仅能外国人の有無	支援計画の中立な実施を行うこ	とができる	る立場の	者であ	ること
(40)特定技能雇用契約締結の日前5年以内又は締結の日	以後に適合1号特定技能外国人3	友援計画に	.基づく]	有・無 l号特定	-
国人支援を怠ったことの有無 有(内容:				)•無	
(41)支援責任者又は支援担当者が外国人及びその監督 いることの有無	をする立場にある者と定期的な	面談を実加	色できる	体制を	有して
(42)適合1号特定技能外国人支援計画の適正な実施の確 基準に適合していることの有無(当該基準が定められ)		事情に鑑る	みて告示		られる
- 1号特定技能外国人支援計画(申請人が「特定技能1号」	での在留を希望する場合に記入	.)		有・無	
<ul><li>(1)出国時に港又は飛行場への送迎をすることとしてい</li><li>(2)適切な住居の確保に係る支援をすることとしている</li><li>(3)金融機関における預金口座等の開設及び携帯電話のこととしていることの有無</li></ul>	ることの有無 ことの有無		契約に係		をする
(4) 在留期間更新後に、本邦での生活一般に関する事項 苦情の申出に関する連絡先、十分に理解することがて 防災・防犯に関する事項、緊急時における対応に必要 を外国人が十分に理解することができる言語によりま	できる言語で医療を受けることが な事項及び外国人の法的保護に	できる医	療機関に	関する情報	談又は 事項, の提供
(5)外国人が国又は地方公共団体の機関への届出その他 の他の必要な措置を講ずることとしていることの有無		要に応じ,	関係機		同行そ
(6)日本語を学習する機会を提供することとしているこ (7)外国人が十分に理解することができる言語により, に,必要な措置を講ずることとしていることの有無		遅滞なく,	適切に		ととも
(8)外国人と日本人との交流の促進に係る支援をするこ (9)外国人が、その責めに帰すべき事由によらずに特定 いることの有無		は、転職	支援をす		として
(10)支援責任者又は支援担当者が外国人及びその監督を 外国人が十分に理解することができる言語による面認 関に通報することとしていることの有無				を関係	は当該 行政機
(11)1号特定技能外国人支援計画を日本語及び外国人が その写しを交付することとしていることの有無	十分に理解することができる言	語により付	乍成し,		国人に
(12)特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められ 無(当該事項が定められている場合に記入)	ιる事項を1号特定技能外国人支	援計画に	記載して	有・無 いるこ 有・無	との有
(13)支援の内容が外国人の適正な在留に資するものであ できるものであることの有無	っって、かつ、支援を実施する者	において	適切に実	, ,	ことが
(14)1号特定技能外国人支援計画の内容につき特定産業 ることの有無(当該基準が定められている場合に記入)		で定められ	れる基準	1.3	してい
<ul><li>登録支援機関(申請人が「特定技能1号」での在留を希望</li><li>国人支援計画の全部の実施を委託する場合に記入)</li></ul>	望する場合であって、契約によ	⑦登録支援	機関に		
(1)氏名又は名称	(2)法人番号(13桁)				
(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入	省略		1 1 1	<u> </u>	
(4)住所(所在地)	電話番	·号			
(5)代表者の氏名		_			
(6)登録番号 (7)登		月	日		
(8)支援を行う事務所の名称	(9)		<u> </u>		
(10)支援責任者名	 (11)支援担当者名				-
(12)対応可能言語		/人)		_	円
以上の記載内容は事実と相違ありません。 特定技能所属機関名,代表者氏名の記名/申請書作成年	<del></del> <sup>王</sup> 月日	年		日	-
		'	/ 4	F-1	

技能実習生 (1)氏名								
技能実習計画 (1)認定番号		(2)認定	至年月日	年	月		日	
(3)技能実習の区分 □ 第1号企業単独型技能実習 □ 第1号団体監理型技能実習 職種,技能実習期間及び一時帰国 (1)職種 ○ 主たる職種を別紙「職種一	□ 第2号 期間	企業単独型 団体監理型 て番号を記	技能実習		第3号企業	<b>美単独型</b>		
○ 他に職種があれば、別紙「	職種一覧」から	選択して番	寺号を記入(複	夏数選択	可)			
(2)技能実習期間	f <del>r.</del>	п	п.2. 8			п		
(3)一時帰国期間	年	月	<u>目</u> から		年	<u>月</u>		まで
実習実施者(勤務先)	年	月	<u></u> りから		年	月	<u> </u>	まで
(1)名称		(2)	法人番号(13	(桁)				
(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)	※非該当事業所は	は記入省略						
(4)業種 ○ 主たる業種を別紙「業種一	警! から選切!	で来早た言	コス (1〜のみ)	<u>                                     </u>		1 1 1		
<ul><li>・ 生たる未催をがぬ、未催</li><li>・ 他に業種があれば、別紙「</li></ul>		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			可) ———			_
	末年 見」がり	送がして						_
(5) 所在地			電話	<b>留</b> 万				
(6)常勤職員数	名							
(7)実習実施者届出受理番号								
(8) 実習実施者届出受理年月日	年	月	日					
監理団体(団体監理型技能実習の場 (1)名称	景合に記入)	(2)	法人番号(13	桁)				
(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)	※非該当事業所は	- は記入省略						
(4)業種 ○ 主たる業種を別紙「業種一	覧」から選択し	て番号を訂	こしし 2入(1つのみ)	)		1 1 1		
○ 他に業種があれば,別紙「	業種一覧」から	選択して番	寺号を記入(複	数選択	<del>미</del> )			
(5)所在地			電	話番号				
(6)監理団体許可の事業区分 □ ①一般監理事業 (7)監理団体許可番号	□ ②特定監理	里事業						
(8)監理団体許可年月日	/ <del></del>	П	п					
(9)監理団体許可の有効期間	年	<u>月</u>	日本と	Fr	r	3	п土一	
以上の記載内容は事実と相違ありま	きせん。	月	<u>日</u> から	年	<i>F</i>	<u> </u>	<u></u> 日まで	
実習実施者又は監理団体名,代表者	∱氏名の記名/□	申請書作成	年月日			年	月	日
<del></del> 注意								

1	在学中又は入学予定の外国人の氏名及び在留力	ード番号
	(1)氏名	(2)在留カード番号
0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<del></del>
2	通学先 (1)学校名	
	(1) 于这名	
	(2)所在地	
	電話番号	
	(3)法人名	(4)法人番号(13桁)
	(a) (a) (a)	(4) 仏人留 5 (15刊)
	(5)授業形態	
	□ 昼間制 □ 昼夜間制 □ 夜	え 間制 こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう しょうしょ しょう しょうしょう しょうしょく しょう しょうしょう しょうしょく しょうしょく しょり しょしょく しょり しょうしょしょく しょり しょうしょく しょり しょうしょく しょく しょり しょく しょくりょく しょり しょくりょく しょくりょく しょくりょく しょくりょく しょくりょく しょり しょり しょり しょく
	□ サテライト制(双方向通信による遠隔授業	
	□ 通信制(単位の一部をビデオ又はインター	ネット等による教育により取得できる場合を含む。)
	(6)生活指導担当者名(通学先が専修学校、各種学	学校、中学校又は小学校の場合に記入)
	(7)学生交換計画の有無及び当該計画の策定主体	 有・無
	(通学先が高等学校、中学校又は小学校の場合	****
	□ 国又は地方公共団体の機関 □ 独立	
	□ 公益社団法人又は公益財団法人	□ その他( )
3	入学年月日 年 月	日
4	週間授業時間(予定を含む。)	時間
5		
	□ 大学院(博士) □ 大学院(修	§士)
	□ 大学院(非正規生/専ら聴講によらない)	□ 大学院(非正規生/専ら聴講による)
	□ 大学(正規生) □ 大学(非正規生/専ら聴	講によらない) 🗆 大学(非正規生/専ら聴講による)
	□ 短期大学(正規生) □ 短期大学	(非正規生/専ら聴講によらない)
	□ 短期大学(非正規生/専ら聴講による)	□ 高等専門学校
	□ 専修学校(専門課程)	□ 専修学校(高等課程)
	□ 専修学校(一般課程)	□ 各種学校
	□ 日本語教育機関(大学)	□ 日本語教育機関(短期大学)
	□ 日本語教育機関(専修学校)	□ 日本語教育機関(各種学校)
	□ 日本語教育機関(その他)	
	□ 高等学校 □ 中学校	□ 小学校 □ その他( )

### 所属機関等作成用2 P(「留学」)

所偶機関寺作成用2 P(「留字」)				
6 学部・課程				
(5で大学院、大学、短期大学(いずれも非)	E規生を含む)を	選択した場合に	記入)	
□法学  □経済学  □政治学	□商学	□経営学	口文	学
□語学  □社会学  □歴史学	□心理学	□教育学	□芸	術学
□その他人文・社会科学(	) □理学	□化学	$\Box$ $\bot$	学
□農学  □水産学  □薬学	□医学	□歯学		
□その他自然科学( ) □信	本育学	□その他(		)
7 所属予定の研究室(5で大学院を選択した	場合に記入)			
(1)研究室名				
(2)指導教員氏名				
8 専門課程名称(5で高等専門学校〜各種学	:校を選択した場	場合に記入)		
□工業  □農業  □医療・衛生	□教育・神	社会福祉 [	□法律	
   □商業実務 □服飾・家政 □□	文化・教養	□その他(		)
9 卒業年月(予定)		年		月
(交換留学生の場合、10に交換留学受入満	i了年月を記入)			
10 交換留学受入満了年月		年		月
				_
11 留学生の出席状況、出入国管理及び難!	民認定法第19条第	第1項の規定の遵	<b>拿</b> 守状況、	学習
の状況等の管理体制の有無 有・乳	#			
以上の記載内容は事実と相違ありません。				
教育機関名、代表者氏名の記名/申請書作	乍成年月日			
		年	月	日
		'	/ <b>,</b>	Г
,				
注意   申請書作成後申請までに記載内容に変更を   ************************************	が生じた堪会 正	- 「届機関築が変更	「笛正を言	て正す
ること。	アユレに勿口、け	[/西//X/大] 寸 // · 及义	- 四//1 で 1	<b>↓</b> 11. 7

# 所属機関等作成用1 Q(「研修」)

1 受け入れている外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏名 (2)在留カード番号
2 研修生受入れ機関 (1)名称 (2)法人番号(13桁)
(3)事業内容
(4)機関の種類 □日本国政府 □地方公共団体 □特殊法人 □独立行政法人 □公益社団・公益財団法人 □その他の非営利法人 □会社等の営利法人 □その他( ) (5)所在地 電話番号
(6)資本金 円 (7)年間売上金額(直近年度)円
(8) 常勤職員数名 (9) 外国人研修生数名
(10)経営者名 (11)管理者名
(12)研修指導員名年
(13)研修の実施状況に係る文書を作成し、研修を実施する事業所に備え付け、当該研修の終了の日から1年以上保存するととしていることの有無 有・無 3 研修内容(修得しようとする技能等) □服製造 □金属加工 □木材加工 □ □ □ □ プラスチック加工
□食品加工 □機械組立 □部品製造 □工場管理 □建設・土木
□設計       □印刷・製本□運輸・通信       □医療       □農林         □水産       □サービス       □コンピュータシステム       □経営管理システム       □貿易・金融システム         □市場調査・分析       □その他(       )
4 研修期間 <u>年 月 日</u> から <u>年 月</u> 日まで うち実務研修期間 <u>月</u>
5 月額研修手当円 6研修実施時間 <u>時 分</u> から <u>時 分</u> まで
7 実務研修の有無 有・無 は ななななななななななななななななななななななななななななななななななな
8 研修総時間数時間 うち実務研修時間数時間 実務研修の比率 <u>%</u> 9 帰国旅費の確保 □受入れ機関が確保・負担(機関名 ) □その他( ) 10 研修生受入れ機関(上記2以外に受入れ機関がある場合に記入)
(1) 名称 (2) 法人番号(13桁)
(3)事業内容
(4)機関の種類 □日本国政府 □地方公共団体 □特殊法人 □独立行政法人 □公益社団・公益財団法人 □その他の非営利法人 □会社等の営利法人 □その他( )

所属機関等作成用2 Q(「研修」)

(5)所在地		_	電話番号
(6)資本金	円	(7)年間売上金額(直近年	度)
(8)常勤職員数	名	(9)外国人研修生数	
(10)経営者名		(11)管理者名	
(12)研修指導員名		経験年数	年
-	こ係る文書を作成し, ≀ ∵することとしているこ		備え付け,当該研修の終了のE 有・無
11 本邦の研修あっせん(1)名称	ん機関(上記2又は10の 	機関とは別の機関が研修を (2)法人番号(13 	をあっせんした場合に記入)桁)
(3)事業内容			
(4)所在地		電話番号	
(5)経営者名		(6)管理者名	
12 外国の送出し機関( (1)名称		(2)事業内容	
(3)所在地		電話番号	
(4)経営者名		(5)管理者名	
13 外国の送出し機関( (1)名称	(上記12以外の送出し機		
(3)所在地		電話番号	
(4)経営者名		(5)管理者名	
(以下14から23は,上記 14 本邦入国前の事前码 (1)実施機関		2入)	
(2) 実施期間年	月 日から	年 月 日まで	(3) 実施時間数時間
15 受入れ機関・研修事			
	□②基準5号□		<ul><li>□④基準5号ニ</li><li>□⑧基準5号チ</li></ul>

# 所属機関等作成用3 Q(「研修」)

16	研修事業への資金提供状況(_	上記15で⑥に該当 <sup>*</sup>	する場合に記	入)	
(	1)機関				
	□国   □地方公封	共団体(	)	□特殊法人(	)
	□独立行政法人(	)	□その他(	)	
(:	2)(1)の機関の出資額		円 (研修	変実施経費に占める比率)	%
17	研修生を指名した外国の国又	は地方公共団体名	G(上記15で®)	に該当する場合に記入)	
18	日本国政府からの援助・指導	の内容(上記15で	8に該当する:	場合に記入)	
(	19から23は,上記15で⑥から@	別に該当する場合	に記入)		
19	宿泊施設名				
20	研修施設名				
21	生活指導員名				
22	傷害保険等の内容				
23	安全衛生上必要な措置の有無	有•無	£		
-	<b></b> 人上の記載内容は事実と相違あ	-			
, <u>,</u>	そ入れ機関名,代表者氏名の記	名/申請書作成年	三月日		
\$	そ入れ機関名,代表者氏名の記	名/申請書作成年	三月日		
_		名/申請書作成年 	≅月日 <del></del>	年	<u>目</u>
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注					
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				
<del>-</del> 注	<u></u> 注意				

扶養者等作成用1 R(「家族滞在」・「特定活動(研究活動等家族),(EPA家族),(本邦大卒者家族)」) 1 扶養している家族(申請人)の氏名及び在留カード番号 (1)氏 名 (2)在留カード番号 2 扶養者 (1)氏 名 (2) 生年月日 月 日 (3)国 籍・地 域 (4) 在留カード番号 (5)在留資格 (6)在留期間 (7)在留期間の満了日 年 月 日 (8)申請人との関係(続柄) 口夫 □妻 □父 口母 □養母 □その他( ) □養父 (10)法人番号(13桁) (9) 勤務先名称(留学生を除く) (11) 支店・事業所名 (12)勤務先所在地 電話番号 (13)年 収 円 以上の記載内容は事実と相違ありません。 扶養者の署名/申請書作成年月日 年 月 日 注意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、扶養者が変更箇所を訂正すること。

1	契約,招へい又は同居している外国人の氏名及び在留カード番号 (1)氏 名                (2)在留カード番号
2	(契約の場合は以下のいずれかの形態を選択) □雇用 □委任 □請負 □その他( ) 申請人の活動内容 □外交,公用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	────────────────────────────────────
4	活動内容詳細
5	   勤務先,所属機関又は通学先   (1)名称   支店・事業所名
	(2)法人番号(13 桁) (3)雇用保険適用事業所番号(11 桁)※非該当事業所は記入省F
	(4)業種 ○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1 つのみ)
	○生たる業権を別様「業権 覧」がら選択して番号を記入(1 つのみ)
	(5)所在地 電話番号
	(6) 資本金   円   (7) 年間売上高(直近年度)   円
	(8)従業員数 名 うち外国人職員数 名
6	職務上の地位 7 就労又は就学予定期間
8	月額報酬(税引き前の支払額) 円 ※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。
9	(1)国 籍・地 域
	(2)氏 名
	(3)性 別 男・女 (4)生年月日 年 月 日
	(5)住居地 電話番号
	(6)職務上の地位 (7)在留カード番号
	(8)在留資格 (9)在留期間 (9)

(4) 在留力   (5) 在留資格   (6) 在留期間   (7) 在留前   (8) 中語人を持ている。	(11) 屌	雇用主の同居		<u>·</u> ・母・配偶者	・子など)							
イ・無   有・無   有・						地域	同居の有無	勤務先	名称・	通学先名称	在留	資 格
有・無   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日							有・無					
10   扶養者(申請人が扶養を受ける場合に記入)							有・無					
10   扶養者(申請人が扶養を受ける場合に記入) (1)氏 名							有・無					
10 扶養者(申請人が快養を受ける場合に記人)							有・無					
(1)氏 名 (2)生年月日 年 月 日 (3)国 籍・地 城 (4)在留カード番号 (5)在留資格 (6)在留期間 (7)在留期間の満了日 年 月 日 (8)申請人との関係(続柄)							有・無					
(4) 在留カード番号 (5) 在留資格 (6) 在留期間 (7) 在留期間の満了日 年 月 日 (8) 申請人との関係(統柄) □夫 □表 □父 □母 □養父 □養母 □その他( ) □養父 □養母 □その他( ) □接人番号(13桁) (11) 雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は紀入省略 (12) 勤務先所在地 電話番号 (13) 年 収(挟養者が「外交」又は「公用」の場合は記入不要) 円 11 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが個人の場合に記入) (1)氏 名 (2) 生年月日 年 月 日 (3)国 籍・地 域 (4) 在留カード番号 (5) 在留資格 (6) 申請人との関係 □裁族 □友人・知人 □雇用主 □その他( ) (7) 住所 (8) 電話番号 (12) 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入) (1) 団体名称 (2) 事業所名 (3) 所在地 (4) 電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 共養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年 月 日 注意			が扶養を含	受ける場合に記	記入)						l	
(5) 在留資格 (7) 在留期間の満了日 年 月 日 (8) 申請人との関係 (続柄) □夫 □奏 □父 □巻母 □その他( (9) 勤務先名称 支店・事業所名 (10)法人番号(13桁) (11) 雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略 (12) 勤務先所在地 電話番号 (13) 年 収(扶養者が「外交」又は「公用」の場合は記入不要) 円 11 日系四世受人れサポーター(日系四世で受人れサポーターが個人の場合に記人) (1)氏 名 (2) 生年月日 年 月 日 (3) 国 籍・地 域 (4) 在留カード番号 (5) 在留資格 (6) 申請人との関係 □炭人・知人 □雇用主 □その他( (7) 住所 (8) 電話番号 12 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入) (1) 団体名称 (2) 事業所名 (3) 所在地 (4) 電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 扶養者、身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 生 月 日	(2)生	年月日		年	月	日	(3)国	籍・地 域	Ž			
(7) 在留期間の満了日 年 月 日 (8) 申請人との関係(続柄) □麦 □父 □母 □養父 □養母 □その他( ) 9) 勤務先名称 支店・事業所名 (10) 法人番号(13桁) (11) 雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記人省略 電話番号 (12) 勤務先所在地 電話番号 (13) 年 収(株養者が「外交」又は「公用」の場合は記入不要) 円 11 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが個人の場合に記入) (1)氏 名 (2) 生年月日 年 月 日 (3) 国 籍・地 域 (4) 在留カード番号 (5) 在留資格 (6) 申請人との関係 □規族 □女人・知人 □雇用主 □その他( ) (7) 住所 (8) 電話番号  12 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記人) (1) 団体名称 (2) 事業所名 (3) 所在地 (4) 電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者、身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日	(4)在	 留カード番 <sup>.</sup>	号									
(7) 在留期間の満了日 年 月 日 (8) 申請人との関係(続柄) □表 □父 □母 □養父 □養母 □その他( ) 勤務先名称 支店・事業所名 (10) 法人番号(13桁) (11) 雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略 (12) 勤務先所在地 電話番号 (13) 年 収(扶養者が「外父」又は「公用」の場合は記人不要) 円 11 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが個人の場合に記入) (1)氏 名 (2) 生年月日 年 月 日 (3)国 籍・地 域 (4) 在留カード番号 (5) 在留資格 (6) 申請人との関係 □板 □友人・知人 □雇用主 □その他( 7) 住所 (8) 電話番号 12 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入) (1) 団体名称 (2) 事業所名 (3) 所在地 (4) 電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 共養者、身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年 月 日	(5)在	留資格				(6)	在留期間					
(8) 申請人との関係 (統柄)			<b>7</b> II									
一美欠					<b></b>	月	<u> </u>					
□養父 (9)勤務先名称			係(続柄)	□妻	Г	了父		□ <del>□</del> :				
(10)法人番号(13桁)							他(	□ 1	)			
(12) 勤務先所在地	(9)勤	務先名称			3	友店・	事業所名					
円   11 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが個人の場合に記入) (1)氏 名   (2) 生年月日   年   月   日 (3) 国 籍・地 域   (4) 在留カード番号   (5) 在留資格   (6) 申請人との関係	(10) 弦	法人番号(13 <del>)</del>	桁)		(11	雇用	保険適用事	業所番号(	11桁);	※非該当事業	所は記ん	 入省略
11 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが個人の場合に記入) (1)氏 名 (2)生年月日 年 月 日 (3)国 籍・地 域 (4)在留カード番号 (5)在留資格 (6)申請人との関係 □親族 □友人・知人 □雇用主 □その他(7)住所 (8)電話番号  12 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入) (1)団体名称 (2)事業所名 (3)所在地 (4)電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日  年 月 日 注意	(12) 冀	协務先所在地	<u>t</u>					電話番号	7			
(1)氏 名 (2)生年月日 年 月 日 (3)国 籍・地 域 (4)在留カード番号 (5)在留資格 (6)申請人との関係 □規族 □友人・知人 □雇用主 □その他( 7)住所 (8)電話番号  12 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入) (1)団体名称 (2)事業所名 (3)所在地 (4)電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年 月 日 注意	(13)年	区 収(扶養	者が「外ろ	交」又は「公月	用」の場合	は記り	人不要)	_				円
(4) 在留カード番号 (5) 在留資格 (6) 申請人との関係 □親族 □友人・知人 □雇用主 □その他( (7)住所 (8) 電話番号  12 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入) (1) 団体名称 (2) 事業所名 (3) 所在地 (4) 電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者、身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年月日 注意			いサポータ	一(日系四世	で受入れサ	ポータ	ターが個人の	 場合に記。	入)			
(6) 申請人との関係 □親族 □友人・知人 □雇用主 □その他( (7) 住所 (8) 電話番号  12 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入) (1) 団体名称 (2) 事業所名 (3) 所在地 (4) 電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年月 日 注意	(2)生	—— 年月日		年	 月	日	(3)国 第	籍・地 域	Ž			
(6) 申請人との関係 □親族 □友人・知人 □雇用主 □その他( (7) 住所 (8) 電話番号  12 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入) (1) 団体名称 (2) 事業所名 (3) 所在地 (4) 電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年月 日 注意	(4) 在	<u></u> 留カード番:	<del>무</del>				(5) 7	<b>车</b> 容				
□親族 □友人・知人 □雇用主 □その他( (8)電話番号  12 日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入) (1)団体名称 (2)事業所名 (3)所在地 (4)電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年 月 日  注意								<b></b>				
(1)団体名称 (2)事業所名 (3)所在地 (4)電話番号 以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年 月 日 注意		]親族		・知人	□雇用∃	Ė		•				)
以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年 月 日 注意			ルサポータ	一(日系四世)	で受入れサ	ポータ			入)			
所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名),代表者氏名の記名/申請書作成年月日 扶養者,身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名/申請書作成年月日 年 月 日 注意	(3)所						(4)	電話番号				
年 月 日 注意						ーター	 (法人名), (	- 代表者氏名	この記名	名/申請書作	:成年月	—— 目
<u></u>	扶養者	首,身元保証	E人又は日	系四世受入れ	サポーター	-(個 <i>)</i>	人)の署名/『	申請書作成	年月日	∃		
									年	月		日
		七十分 中幸ユ	- 15) 7 = T ±1	(内房)を水声が	14 いと14 /	\ =r	見採眼がせい	ナ井 美 土 村	ಕ ಎಲ ಸೇರ್ನ	<b>新松元チュラ</b> マー	ナファ	1.

# 別紙 業種一覧

力リが八	未俚 見	
1	農林業	
2	漁業	
3	鉱業,採石業,砂利採取	*
4	建設業	<del>/ ·</del>
5	/_ B// / / / / / / / / / / / / / / / / /	食料品
6		繊維工業
		プラスチック製品
7	Heat Set Site	
8	製造業	金属製品
9		生産用機械器具
10		電気機械器具
11		輸送用機械器具
12		その他(他に分類されないもの)
13	電気・ガス・熱供給・水道	直業
14	情報通信業	
15	運輸・信書便事業	T
16		各種商品(総合商社等)
17		繊維・衣服等
18	卸売業	飲食料品
19		建築材料、鉱物・金属材料等
20		機械器具
21		その他
22		各種商品
23		織物・衣服・身の回り品
24	小売業	飲食料品(コンビニエンスストア等)
25		機械器具
26		その他
27	金融・保険業	
	不動産・物品賃貸業	
29	1 34/11 1/4 88 34 34 34	学術・開発研究機関
30	学術研究,専門・技術	専門サービス業(他に分類されないもの)
31	サービス業	広告業
32		技術サービス業(他に分類されないもの)
33	宿泊業	大四 / 「こへ木(凹に刀 規じ40/34・00/2)
34	飲食サービス業	
35	生活関連サービス(理容・	羊交笙), 胡承莹
36	学校教育	大行寸/
37		*
	その他の教育、学習支援	1
38	医療・福祉業	医療業
39		保健衛生
40	<b>長人 11 、 、、 → 1114 / オャケー</b>	社会保険・社会福祉・介護事業
41		b,農林水産業協同組合,事業協同組合(他に分類されないもの))
42	職業紹介・労働者派遣業	
43		(速記・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、警備業等)
44	その他のサービス業(他に	(分類されないもの)
45	宗教	
46	公務(他に分類されるもの	を除く)
47	分類不能の産業	

### 別紙 職種一覧

別紙	職種一覧
1	経営
2	管理業務(経営者を除く)
3	調査研究
4	技術開発(農林水産分野)
5	技術開発(食品分野)
6	技術開発(機械器具分野)
7	技術開発(その他製造分野)
8	生産管理(食品分野)
9	生産管理(機械器具分野)
10	生産管理(その他製造分野)
11	建築・土木・測量技術
12	情報処理・通信技術
13	法律関係業務
14	金融・保険
15	コピーライティング
16	報道
17	編集
18	デザイン
19	教育(教員免許を有する者が行う教育)
20	教育(小学校・中学校・高等学校における語学教育)
21	教育(専修学校)
22	教育(各種学校)
23	教育(インターナショナルスクール)
24	教育(教育機関を除く)
25	翻訳・通訳
26	海外取引業務
27	企画事務(マーケティング, リサーチ)
28	企画事務(広報・宣伝)
29	会計事務
30	法人営業
31	CAD オペレーション
32	調理
	外国特有の建築技術
33	
34	外国特有の製品製造
35	宝石・貴金属・毛皮加工
36	動物の調教
37	石油・地熱等掘削調査
38	パイロット
39	スポーツ指導
40	ソムリエ
41	介護福祉士
42	研究
43	研究の指導
44	教育(大学等)
45	記者
46	報道カメラマン
47	医師
48	歯科医師
49	薬剤師
50	看護師
51	接客(販売店)
52	接客(飲食店)
53	接客(その他)
55	保健師
56	助産師
57	准看護師
) C	T出 1 受叫

	the state that the
58	歯科衛生士
59	診療放射線技師
60	理学療法士
61	作業療法士
62	視能訓練士
63	臨床工学技士
64	義肢装具士
65	弁護士
66	司法書士
67	弁理士
68	土地家屋調査士
69	外国法事務弁護士
70	公認会計士
71	外国公認会計士
72	税理士
73	社会保険労務士
74	行政書士
75	海事代理士
76	著述家
77	美術家・写真家
78	音楽家・舞台芸術家
79	宗教家
80	家事使用人
81	プロスポーツ選手
82	アマチュアスポーツ選手
83	インターンシップ
84	ワーキング・ホリデー
85	外国弁護士
86	サマージョブ
87	国際文化交流
88	EPA 看護師
89	EPA 介護福祉士
90	EPA 看護師候補者
91	EPA 介護福祉士候補者
92	EPA 就学介護福祉士候補者
93	製造業外国従業員
94	家事支援者(国家戦略特区)
95	耕種農業支援者(国家戦略特区)
96	畜産農業支援者(国家戦略特区)
97	起業活動
98	その他のサービス職業従事者(他に分類されないもの)
99	農林漁業従事者
100	製品製造・加工処理従事者(金属製品)
101	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)
102	機械組立従事者
103	機械整備・修理従事者
104	機械検査従事者
105	建設躯体工事従事者
106	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)
107	その他の建設・採掘従事者(他に分類されないもの)
108	運搬・清掃・包装等従事者
109	外交
110	公用
999	その他
_	